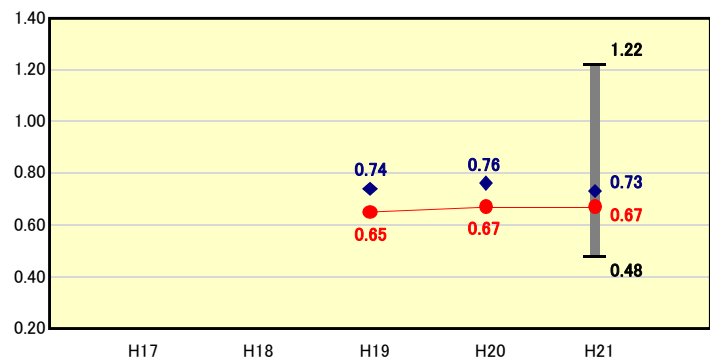


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

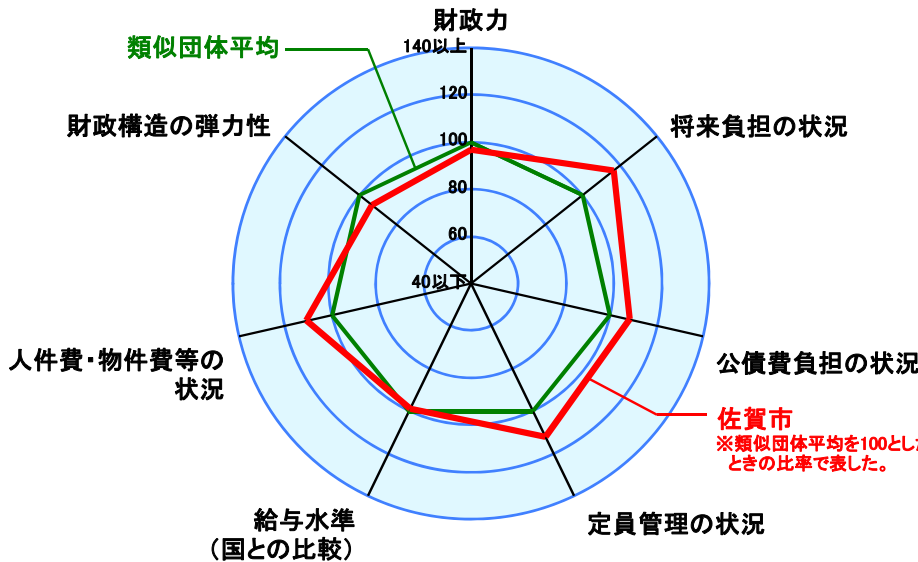
財政力指数 **[0.67]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
13/22
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

人面標準	口積	236,137	人(H22.3.31現在)
歳入総額	51,212,465	千円	
歳出総額	89,541,572	千円	
実質収支	87,518,258	千円	
	1,242,422	千円	

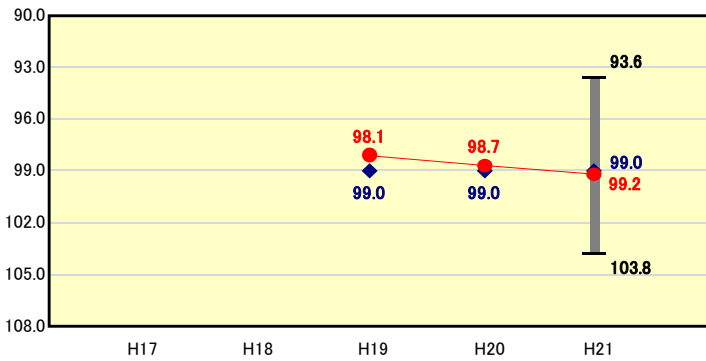


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[99.2]**

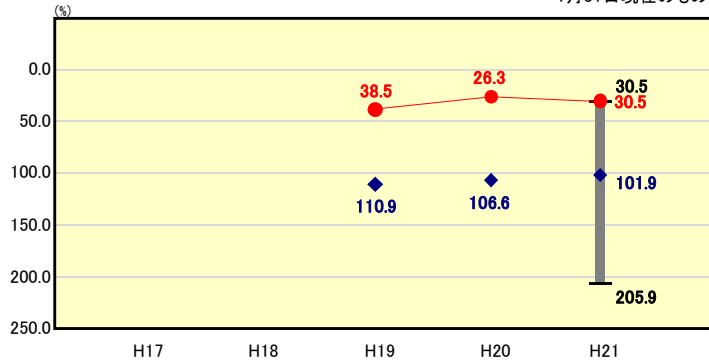


類似団体内順位
11/22
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[30.5%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

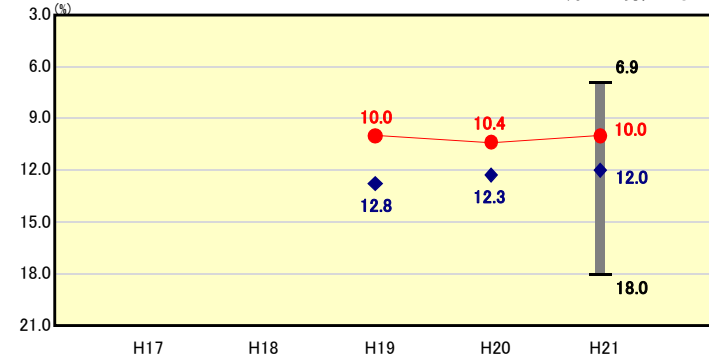


類似団体内順位
1/22
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.0%]**

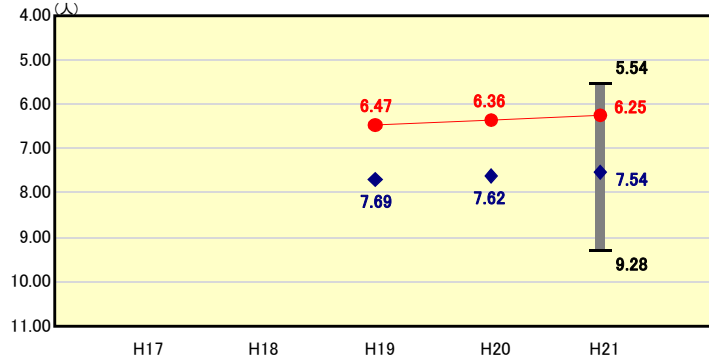
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
6/22
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.25人]**



類似団体内順位
3/22
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数 : 前年度と変わらず0.67で、類似団体平均(0.73)を若干下回っている。これまでも退職者不補充による人件費削減、事業の緊急性に応じた取捨選択による投資的経費の抑制や、平成16年度予算編成から実施した枠配分予算方式による経常経費の節減を行ってきた。加えて、平成19年度当初予算編成から実施した施策ごと枠配分予算方式により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。また、集中改革プランにも掲げている人件費の削減、更なる市税徴収率の向上を目指し、財政の健全化を図る。

◎経常収支比率 : 93.5%となり前年度から0.8ポイント改善したものの、依然として類似団体平均(91.4%)より高くなっている。人件費、物件費については着実に効率化を図っており、これらの比率は前年度からそれぞれ0.5、0.4ポイント、また公債費については、平成19年度から実施している公的資金補償金免除繰上償還の効果等により前年度比0.1ポイント改善した。一方、扶助費に係る比率は生活保護扶助費等の増加により0.3ポイント上昇している。今後も、財政力指数の項目で示した取り組みを進め、経常収支比率の上昇を極力抑制する。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 99,361円となり、類似団体平均(113,116円)を下回っている。これまで実施してきた市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減、退職者不補充による人件費削減の効果が表れている。今後もこれまでの取り組みをさらに進め、最小の経費で最大のサービスの提供を図る。

◎ラスパイレス指数 : 99.2となり、類似団体平均(99.0)を上回っている。給与構造改革に伴い、平成18年4月から、年功的な要素が強い給料表を、職務・職責に応じた構造に見直した。今後は、平成18年1月から行っている管理職手当の5%~15%減額に引き続き取り組むとともに、その他の諸手当の見直しを行うことで、さらなる人件費の適正化に努める。

◎将来負担比率 : 30.5%となり前年度から4.2ポイント悪化したが、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債残高の減や土地開発公社経営健全化計画に沿った特定土地の買戻しによる債務負担行為に基づく支出予定額の減、財政調整基金や減債基金等の積立による充当可能基金の増などがあげられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

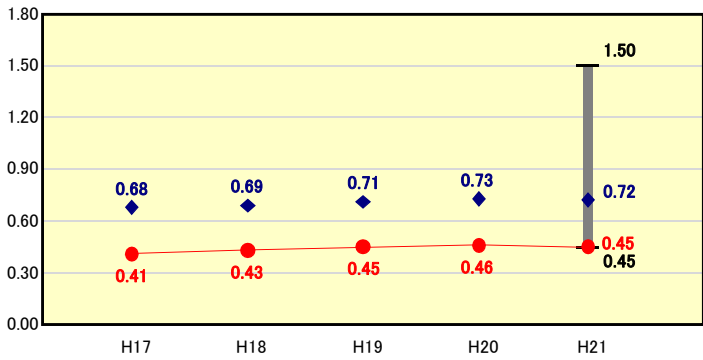
◎実質公債費比率 : 10.0%となり、類似団体平均(12.0%)を下回っている。前年度からは0.4ポイント改善している。今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な起債を選択して借入を行う等の取り組みを継続し、新規借入を必要最小限に抑えプライマリーバランスの黒字化の継続と、集中改革プランに掲げている目標(平成23年度10.2%)達成を目指す。

◎人口千人当たり職員数 : 6.25人となり、類似団体平均(7.54人)を下回っている。今後も、集中改革プラン及び定員適正化計画に沿って、事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、民間委託、嘱託職員化等により、計画的に職員数の適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.45]**

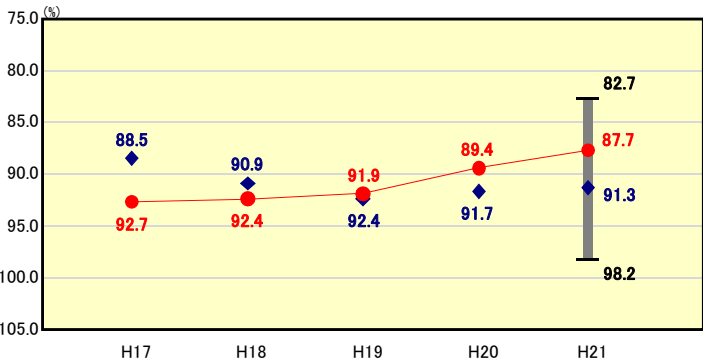


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 41/42
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

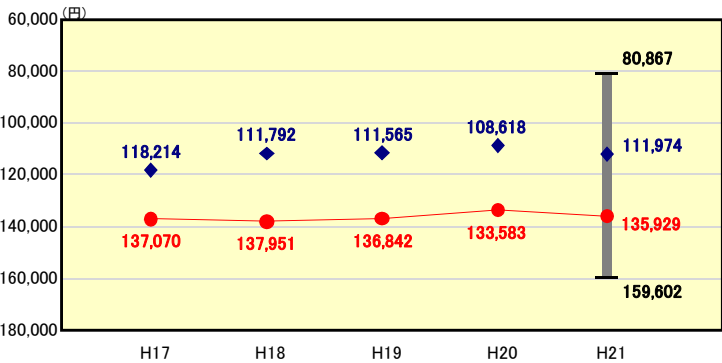
経常収支比率 **[87.7%]**



類似団体内順位 7/42
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[35,929円]**



類似団体内順位 38/42
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

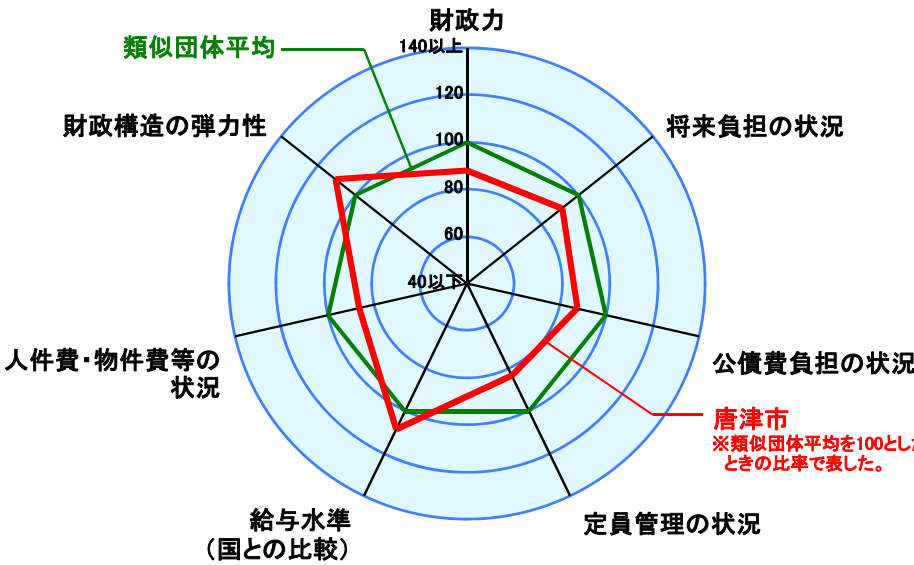
○財政力指数

合併後のH17年度からの5年間、0.41から0.46の間を推移しており、H21年度は0.45で、類似団体中最小値となっている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、類似団体と比較しても歳入に対する市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。また、地方債の元利償還金が類似団体と比較して多いことも、低下の一因となっている。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等による人件費の削減、「総合計画の実施計画」に基づく事業の重点化等により歳出抑制に努める。

○経常収支比率

H17年度の92.7%からH21年度の87.7%と徐々に改善しており、比較的高い水準にある。これは、普通交付税及び臨時財政対策債の増加により経常一般財源が増額したためで、市町村合併により一旦増加した職員数(人件費)が徐々に減少していることも一つの要因となっている。今後とも定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努めるとともに、事務事業の点検・見直し等を行い、経常収支比率の改善に努める。

人面標準歳出実	口積財政規模総額収支	131,061 487.48 35,795,750 65,223,525 64,146,302 836,850	人(H22.3.31現在) km ² 千円 千円 千円 千円
---------	------------	--	--



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

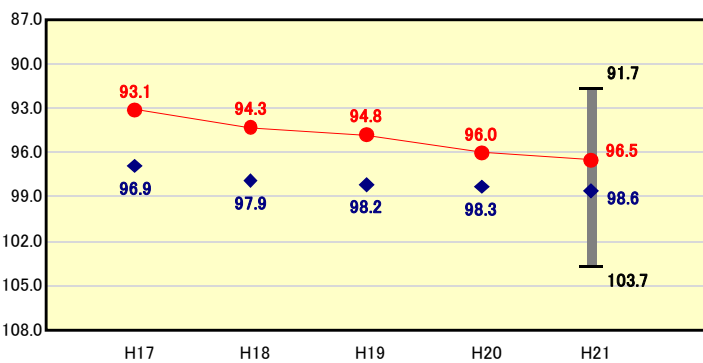
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.5]**

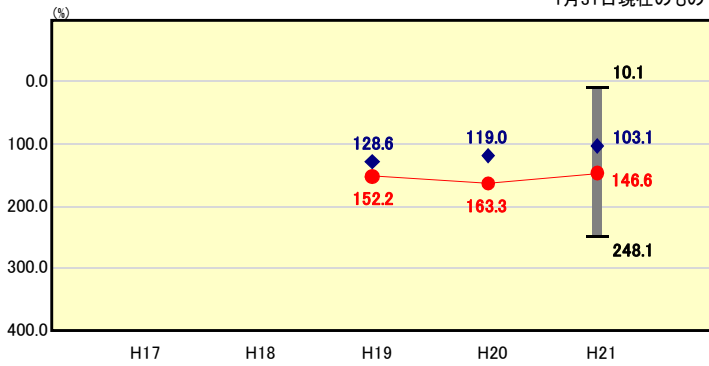


類似団体内順位 10/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[146.6%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

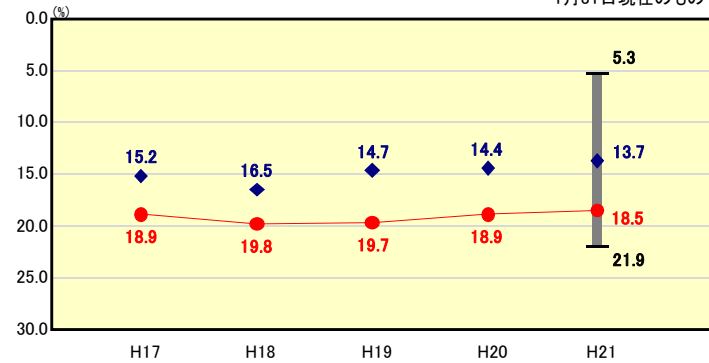


類似団体内順位 36/42
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.5%]**

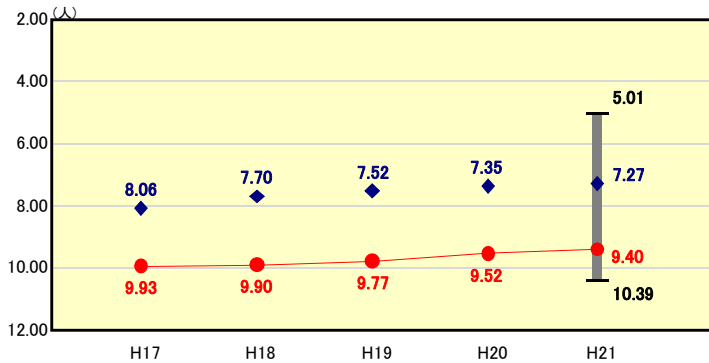
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.40人]**



類似団体内順位 40/42
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

○実質公債費比率

類似団体平均を4.8%上回る18.5%で、H20年度より0.4%改善しているが、H21年度単年度の数値はH20年度単年度の数値と比較して0.6%悪化している。その要因としては、平成17年度から平成19年度に借り入れた合併特例債の元金の償還が始まったことが主なものである。今後の借り入れに当たっては、より交付税算入率の高い起債の活用により改善に努める。

○人口千人当たり職員数

大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、H21年度は類似団体平均を2.13人上回る9.40人となっている。また、市の面積も広く、支所・出張所を多く配置していることから、H17年度と比較すると、類似団体が0.79人減少しているのに対し0.53人の減少にとどまっている。今後とも定員適正化計画に基づき適切な定員管理に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

平成21年度の人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、人件費は減少しているものの、緊急雇用創出事業に係る委託料、清掃センター維持管理に係る手数料等の物件費の増加により、H20年度に比較して2,346円増加の135,929円となっている。また、類似団体平均を23,955円も上回っており、これは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多くなっているためである。今後も定員適正化計画に基づき、適切な定員管理を図るとともに、事務事業の見直しによる物件費の削減及び施設の統廃合による維持管理費の削減に努める。

○ラスパイレス指数

H17年度の93.1から少しずつ上昇しているもののH21年度は類似団体平均を2.1下回る96.5となっている。今後も引き続き、給与の適正化に努める。

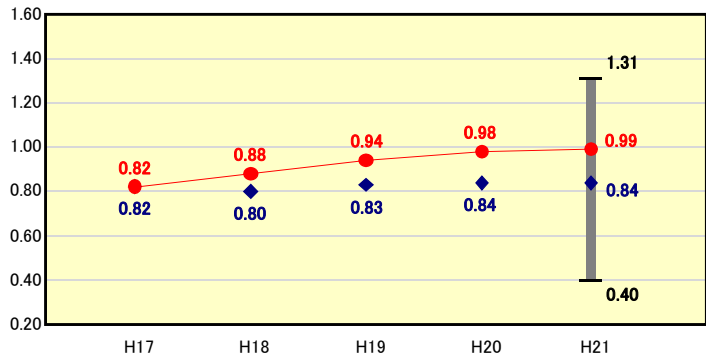
○将来負担比率

H21年度は公営企業債等に対する繰入見込額は増加しているが、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が大幅に増加したことにより、146.6%と前年度と比較して16.7%減少し、類似団体平均との比較では43.5%上回っている。今後の事業実施については、市総合計画の計画的・重点的な推進を図るとともに、公共施設整備基金及び財政調整基金等の充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.99]

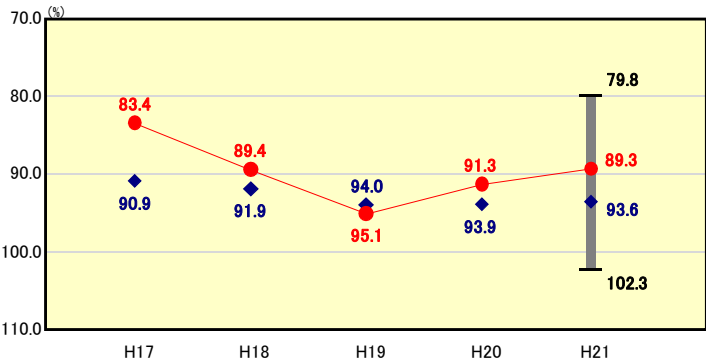


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位 9/55
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

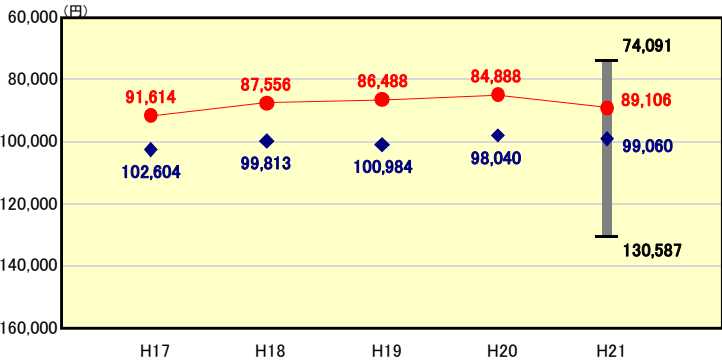
経常収支比率 [89.3%]



類似団体内順位 10/55
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

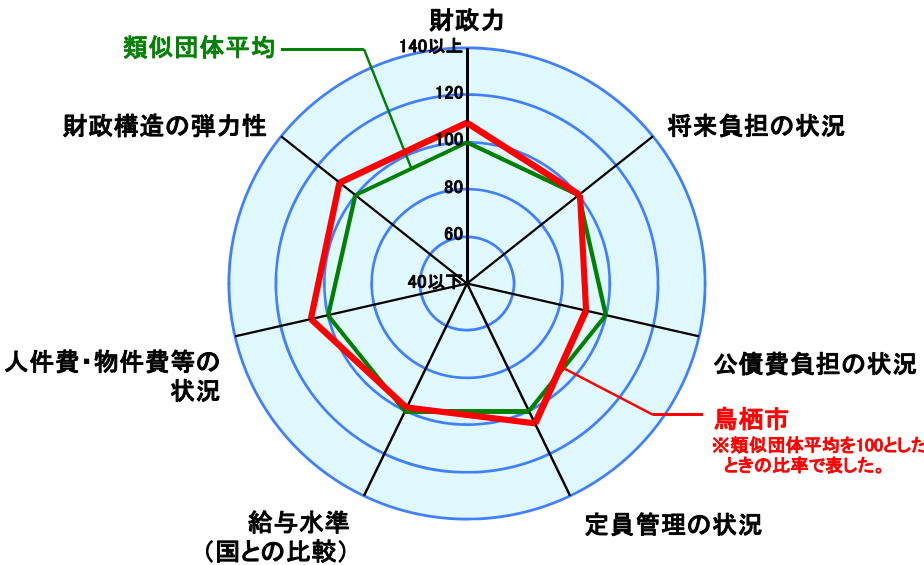
人口1人当たり人件費・物件費等決算額[89,106円]



類似団体内順位 13/55
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

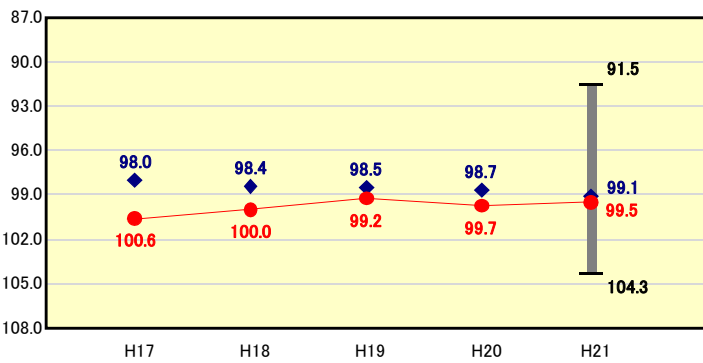
人面標準	口積	67,796	人(H22.3.31現在)
歳入総額	71.73	km ²	
歳出総額	13,444,433	千円	
実収支	24,894,514	千円	
	24,026,596	千円	
	546,055	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.5]

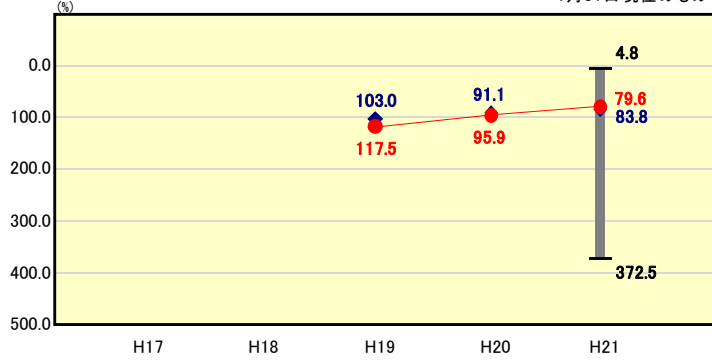


類似団体内順位 30/55
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [79.6%]

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

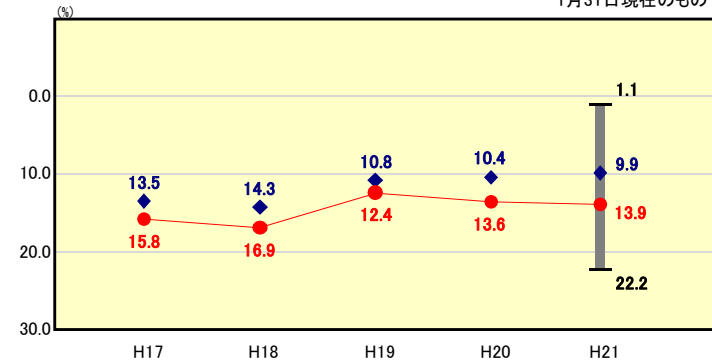


類似団体内順位 34/55
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.9%]

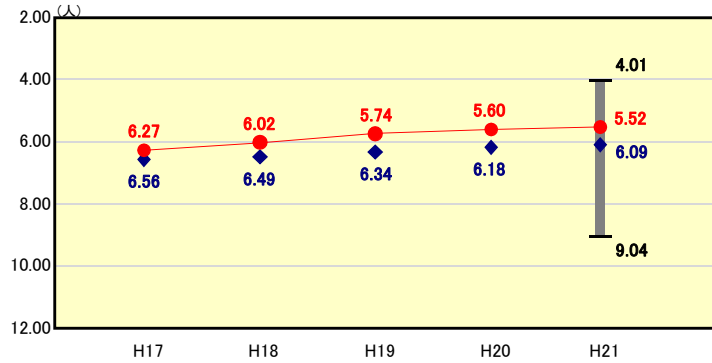
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 44/55
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.52人]



類似団体内順位 14/55
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

分析欄

○財政力指数

ここ5年間は順調な伸びを見せており、平成21年度決算では0.99となっている。5年間で0.17ポイント上昇し、類似団体を0.15ポイント上回っている。今後も人口増、企業誘致につながるような魅力あるまちづくりを目指し、行政の効率化に取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率

平成19年度との比較では△5.8ポイントとなり、数字上は18年度の水準まで改善しているが、21年度は減収補てん債の借入と臨時財政対策債の増額が主要因であり、歳出の経常経費の削減はわずかであったため、財政構造の弾力性が薄れている。さらに今後も、介護保険やごみ処理などの一部事務組合への負担金の増加が予想されるため、事務事業の見直し等による経常経費の削減が急務である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

昨年度比で1人当たり4,218円増加したが、類似団体と比較すると大きく平均を下回っている。情報システムのアウトソーシング等により物件費が増えたことが主な増加要因となっている。

○ラスパイレス指数

類似団体平均を0.4ポイント上回っているが、国家公務員給与とほぼ同水準となっている。今後も国公準拠を基本とし、給与の適正化に努める。

○将来負担比率

類似団体平均を4.2ポイント下回り、昨年度からは16.3ポイント減少している。主な要因としては、下水道事業をはじめとした公営企業債等への繰出しに係る将来負担額の減少が挙げられる。今後も、公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進め、持続可能な財政運営を目指すため、財政健全化を図っていく。

○実質公債費比率

前年度比0.3ポイント上昇し、類似団体を4.0ポイント上回っている。平成21年度は、下水道事業で資本費平準化債の借り入れを行ったことにより数値が上昇した。今後、新鳥栖駅周辺整備事業等の起債償還の増加も予想されることから、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業の選択を行い、また財源の状況も勘案しながら、適正な起債管理を行う。

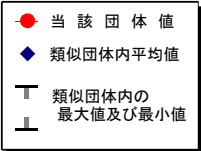
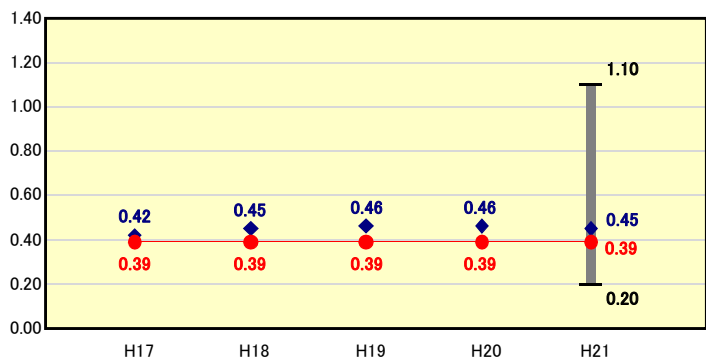
○人口1,000人当たり職員数

退職者の不補充や学校事務・保健職員等の嘱託化等による人員削減の効果により、類似団体平均を0.57人下回っている。今後も第3次鳥栖市定員適正化計画に基づき、事務事業の見直しなどにより、定員適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

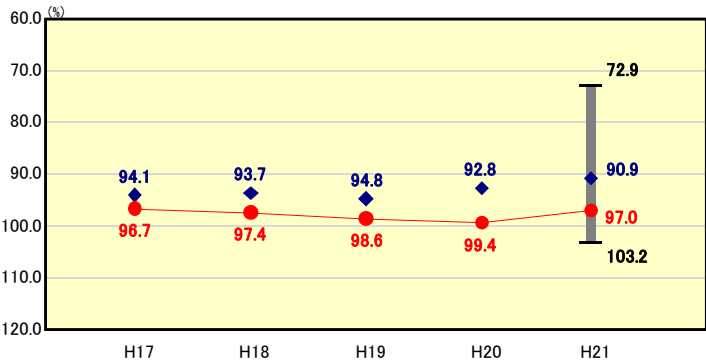
財政力指数 **[0.39]**



類似団体内順位
77/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

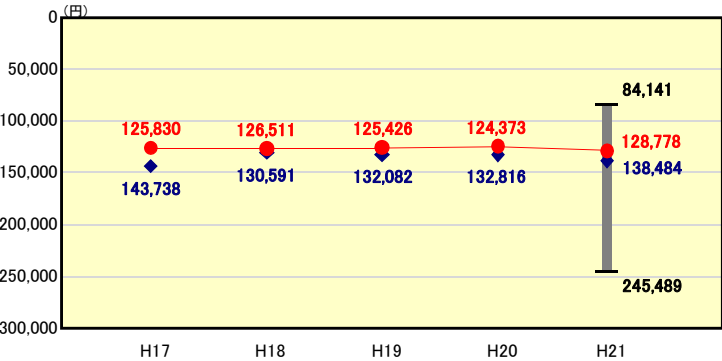
経常収支比率 **[97.0%]**



類似団体内順位
116/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[128,778円]**



類似団体内順位
57/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

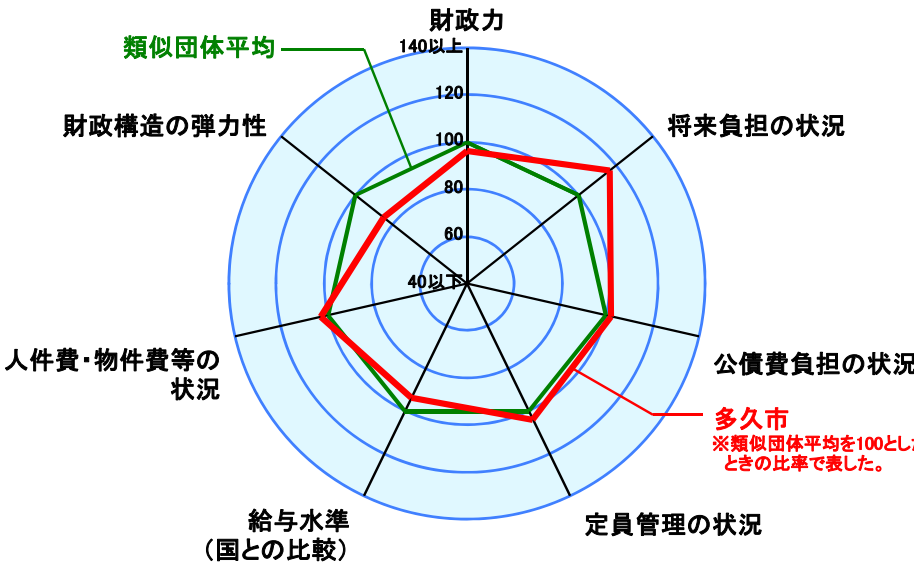
分析欄

財政力指数:類似団体平均より0.06ポイント下回っている。人口の減少、また全国平均を上回る高齢化率(平成22年9月末27.2%)に加え、景気の底ばい傾向が依然続いているため法人関連を主に税收減となっている。コンビニ収納導入、徴収率向上、企業誘致による雇用拡大、更には平成19年度から実施している定住奨励金制度の活用や住宅団地造成事業等による人口増による歳入増加を図りつつ、一方、集中改革プランによる定員管理、早期退職制度推進、市長を始めとする特別職給与削減等の人件費抑制等事務・事業の徹底的見直しによる歳出削減策により行政効率化に努め財政の健全化を目指す。

経常収支比率:ここ数年上昇傾向にあり、類似団体の平均値を上回って悪化傾向にあるが、昨年度は国の経済対策や交付税の増額により対前年比を下回った状況にはあるが、当市においては自主財源が乏しく国の財政政策に左右される度合いが大きいため地方交付税の増減によりこの数値は大きく変動する。少子高齢化・景気低迷等による扶助費、既発行分起債の償還による公債費など義務的経費の増が数値悪化要因となる。今後は、補助費等、繰出金といった削減が難しい支出もあるが、民間委託化推進に加え、経常経費削減努力を続行し、また起債発行を抑制し毎年度の起債償還額を減少させ経常収支比率を類似団体レベルに近づけるよう努める。

ラスパイレス指数:年度毎に若干の変動はあるものの、平成21年度水準が5年前の数値と変わらず、98.3と類似団体平均96.2より2.1ポイント高くなっている。退職者不補充等行財政改革により年齢構成上、高齢層の職員の割合が類似団体に比し高く、このことが数値を押し上げてい

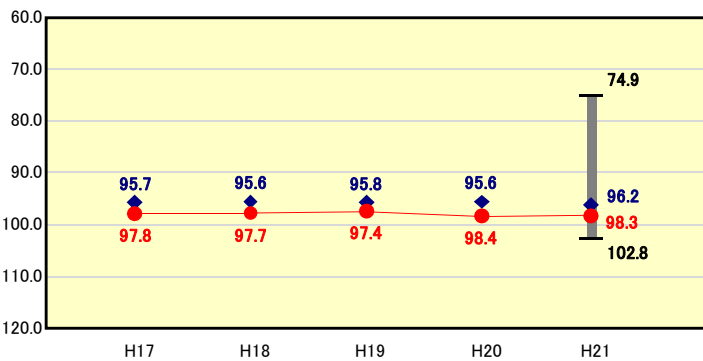
人面標準	口積	22,098	人(H22.3.31現在)
歳入総額	96.93	km ²	
歳出総額	5,719,523	千円	
実質収支	11,504,971	千円	
	11,116,492	千円	
	297,214	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[98.3]**

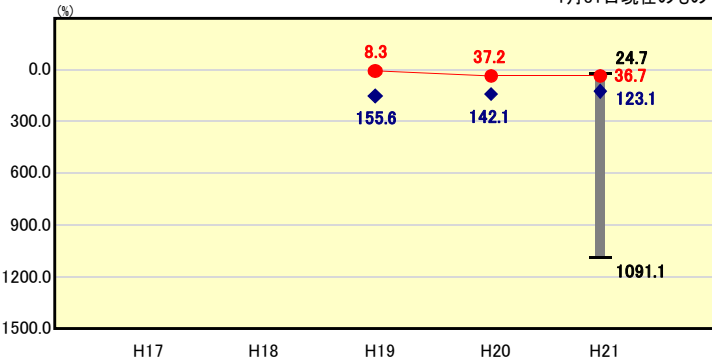


類似団体内順位
90/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[36.7%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

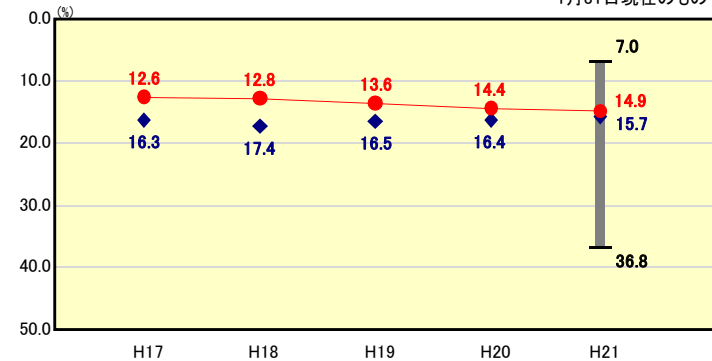


類似団体内順位
9/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.9%]**

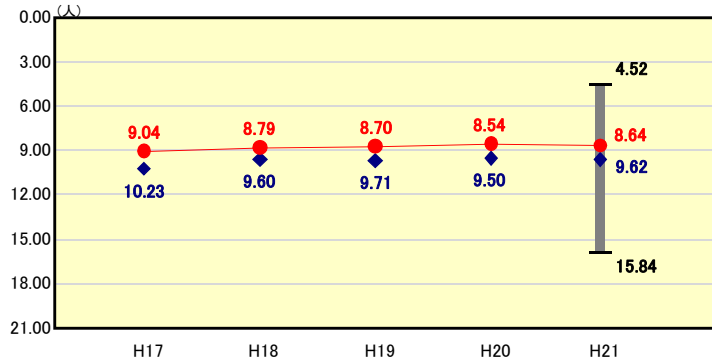
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
56/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.64人]**



類似団体内順位
46/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

と言える。なお今後も地域の実情と市の財政状況を勘案しながら、総人件費の抑制、定員管理及び給与水準の適正化に努めていく。

実質公債費比率:前年度と比較し0.5ポイント悪化しているが、類似団体平均よりは0.8ポイント低い数値となっている。公的資金補償金免除繰上償還により7%以上の高利率起債償還は無いが、土地区画整理事業や公共下水道事業等の発行済起債償還額のピークが平成26～27年度と予想される。又小中一貫教育の導入による敷地造成・新校舎建築、更には大規模改修やスクールバス運行等関連経費の支出も予想されるため数値の悪化が懸念材料ではあるが、今後も人件費削減、物件費・維持補修等管理経費削減、遊休地の積極的売却、基金の活用等を図り、起債発行許可基準である「実施公債費比率18%未満維持」を目標に最大限の努力を払う。

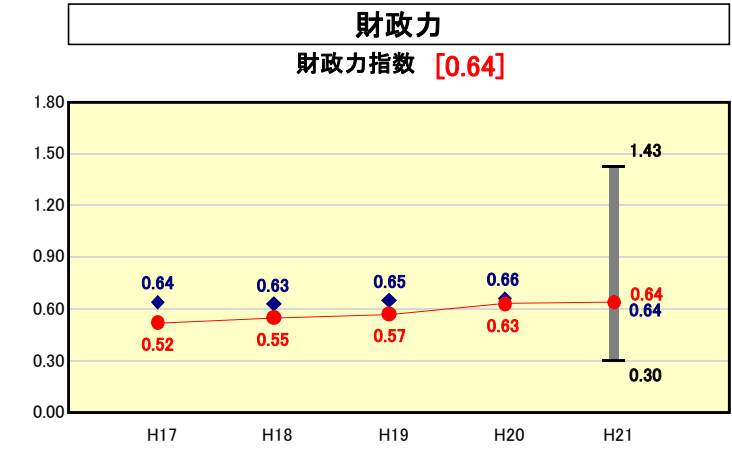
将来負担比率:対前年度では0.5ポイント改善し、類似団体平均よりも86.4ポイント負担が軽い数値となっている。要因は、算定分子である地方債の残高の減少、公営企業債等繰上見込額は増加したが、交付税等の増額により基金へ積立てた額が増加したため充当可能財源の基金が3.3億円増加したためである。また分母である普通交付税の増額に伴う標準財政規模が増額となったのも要因のひとつである。ただし依然として将来負担比率は類似団体より低水準にあるが、その要因は充当可能基金の内、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金

の存在であるため、現状に安住することなく新規事業実施の点検、新規発行起債の抑制等財政健全化を図り将来世代へ負担を先送りすることの無いよう努めていく。

人口1,000人当り職員数:本市の数値は、8.64人と類似団体平均を0.98人下回っており、今後も集中改革プランの継続により計画目標達成を目指し着実な進捗を図っていく。

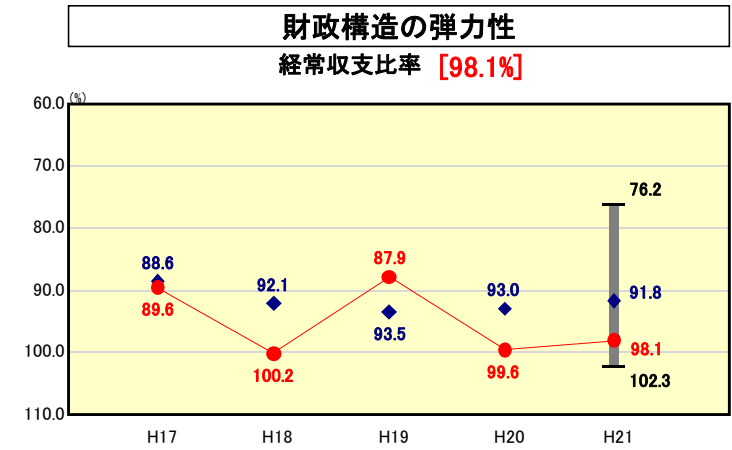
人口1人当り人件費・物件費等決算額:本市は、ここ数年間類似団体平均よりも低くなっており平成21年度においては9,706円低くなっている。今後も集中改革プランを基本目標とし、人件費削減、民間委託化の推進、指定管理者制度導入等により一掃のコストダウンを追求していく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

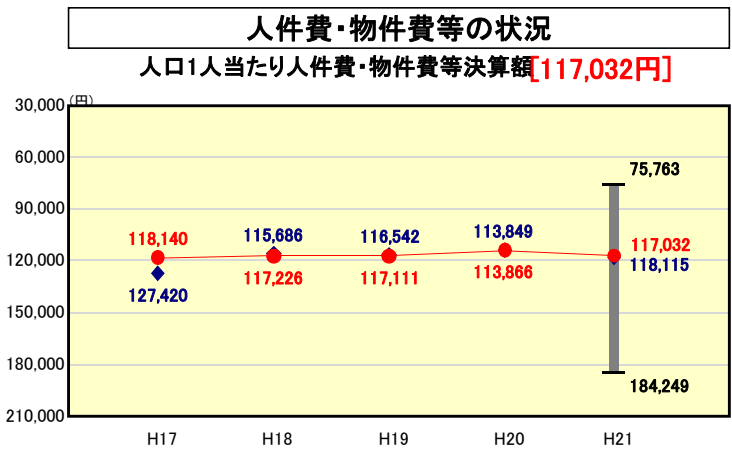


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
59/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57



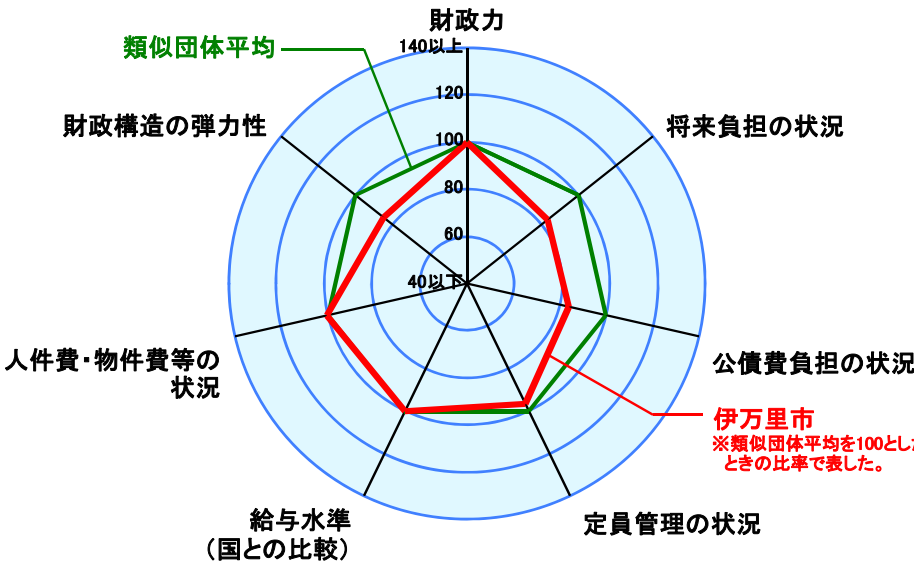
類似団体内順位
118/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5



類似団体内順位
71/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

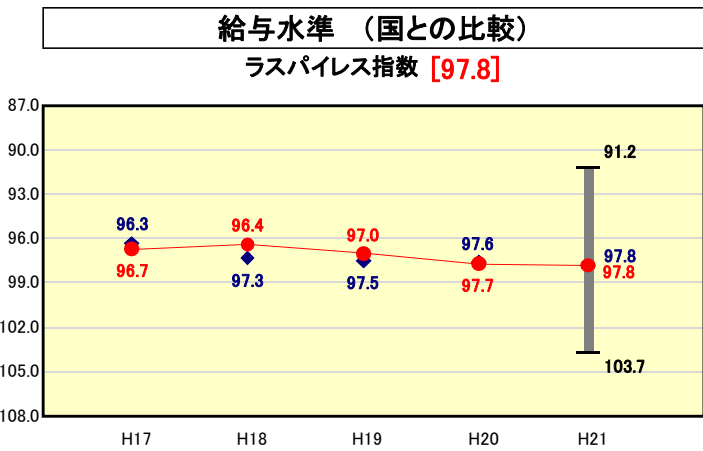
人面標準	口積	58,068	人(H22.3.31現在)
歳入総額	255.02	km ²	
歳出総額	12,930,152	千円	
実質収支	23,119,602	千円	
	22,793,598	千円	
	272,455	千円	



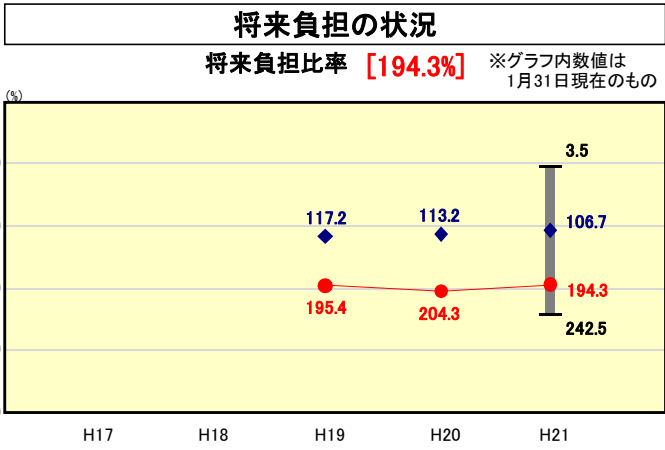
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

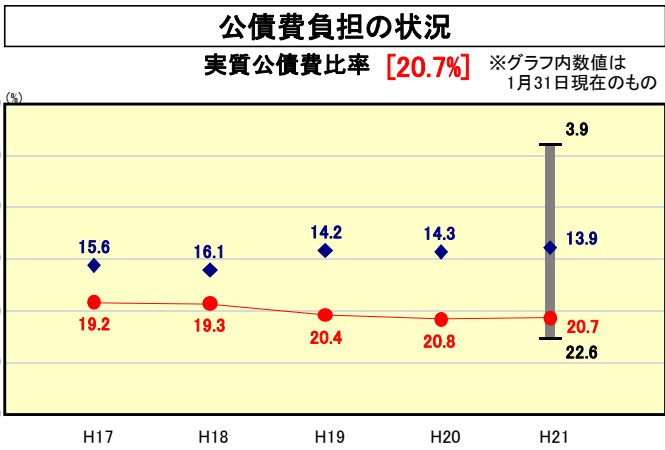
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



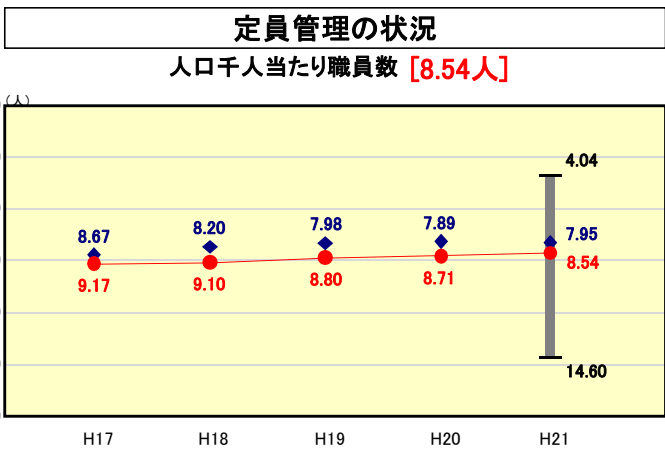
類似団体内順位
62/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
123/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0



類似団体内順位
123/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3



類似団体内順位
86/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

分析欄

【財政力指数】

平成20年度に対して0.01ポイント上回り、類似団体平均と同値となっているものの、今後も財政健全化計画に基づき、事務事業の見直しや歳出の削減に取り組むとともに、滞納市税等の収納率向上のための対策等を実施し、歳入の確保に取り組む。

【経常収支比率】

地方交付税等の増加により平成20年度に対して1.5ポイント改善がみられた。しかし、依然として扶助費等の義務的経費は増加傾向にあり、また、今後大幅な増収も見込めないため、今後も上昇の見通しであることから、引き続き市税等の収納率向上による自主財源の確保を図るとともに、歳出の一層の削減を行い財政の健全化を図る。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】

全体では類似団体平均を若干下回っているものの、物件費や維持補修費に対して人件費が類似団体平均を上回っており、その結果全体の平均を上昇させている。今後も退職者の不補充や職員手当の見直しなど財政健全化計画に基づき更なる縮減を図る。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均と同値となっているものの、職員年齢層比率の変動により、平成20年度に対して0.1ポイント上昇している。今後も財政健全化計画により職員手当の見直しなど一層の縮減を行う。

【将来負担比率】

平成20年度に対して10.0ポイントの改善がみられるものの、大型プロジェクト事業等の推進による公営企業債の繰入見込等も続き、依然として高い比率で推移していくと見込まれる。このため今後も引き続き起債借入の抑制などを行う。

【実質公債費比率】

平成20年度に対して0.1ポイント改善したものの、類似団体及び全国平均を大きく上回る20.7%となっており、今後も大型プロジェクト事業等による、公営企業や一部事務組合の元利償還金に対する繰出しや負担金等増加する見込であり、今後も上昇していく見通しである。このため今後もより一層の事業の厳選を行い起債借入を出来る限り抑制を行う。

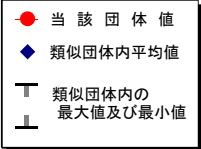
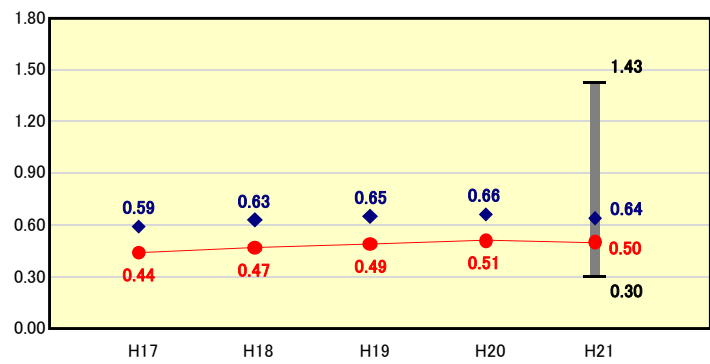
【人口千人当たりの職員数】

市域が広いため、類似団体と比較して出張所を多く配置していることや、消防事務を広域化していないことから、全国平均を上回っている。今後も更なる定員管理の適正化に努め、退職者の不補充を行うなど削減を行う。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

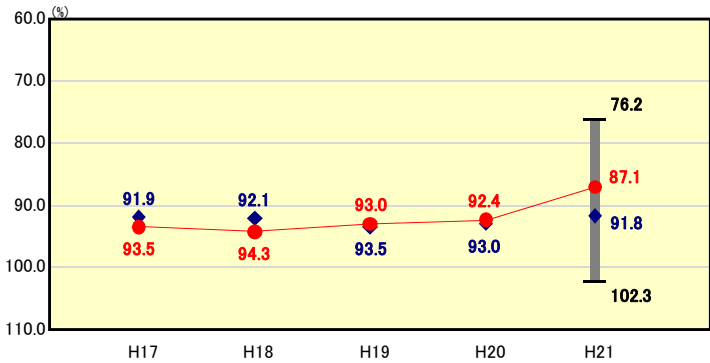
財政力指数 **[0.50]**



類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

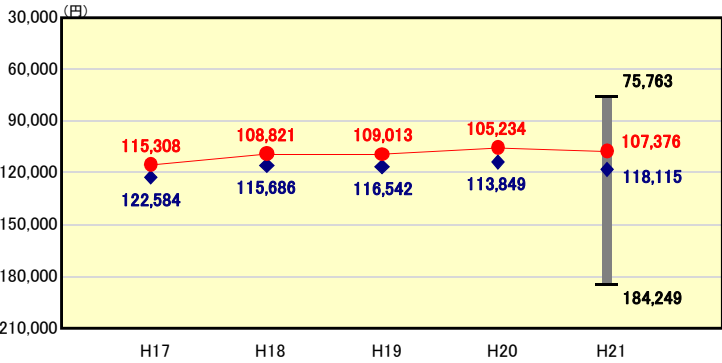
経常収支比率 **[87.1%]**



類似団体内順位 18/128
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

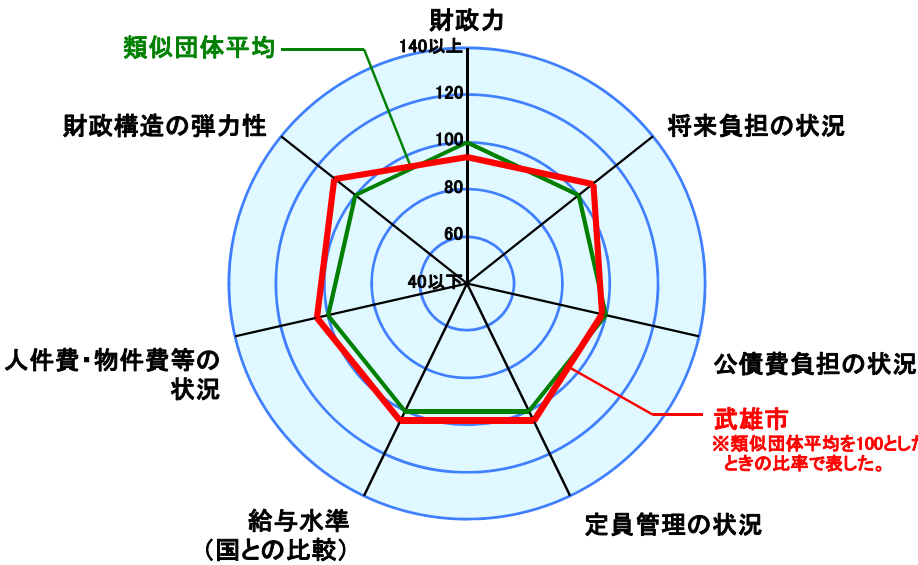
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[107,376円]**



類似団体内順位 42/128
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

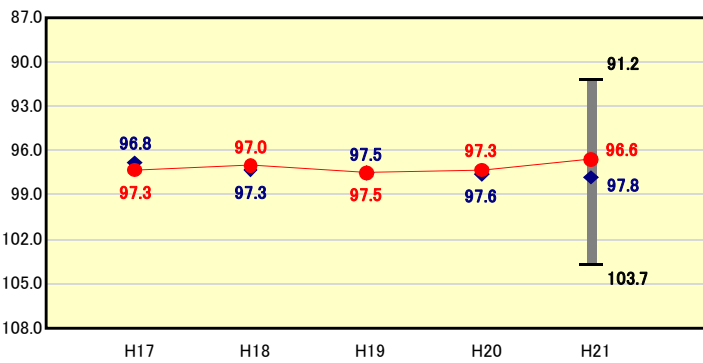
人面標準歳実	口積入出質	51,498 195.44 13,048,220 24,047,171 23,046,381 891,955	人(H22.3.31現在) km ² 千円 千円 千円 千円
--------	-------	---	--



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.6]**

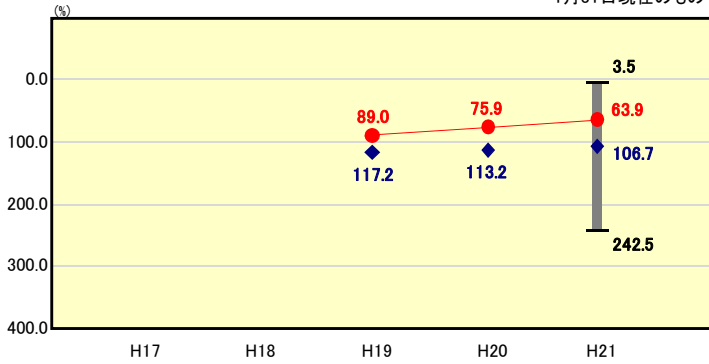


類似団体内順位 36/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[63.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

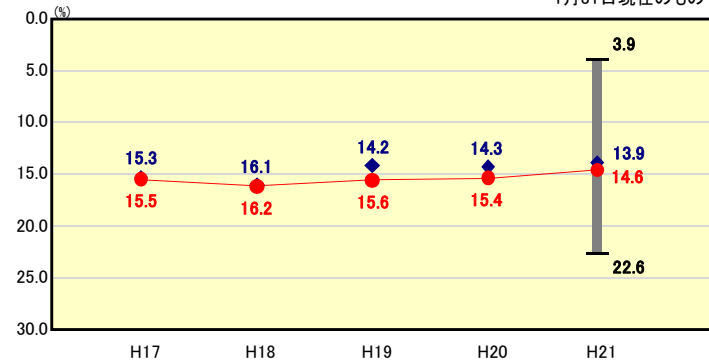


類似団体内順位 31/128
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.6%]**

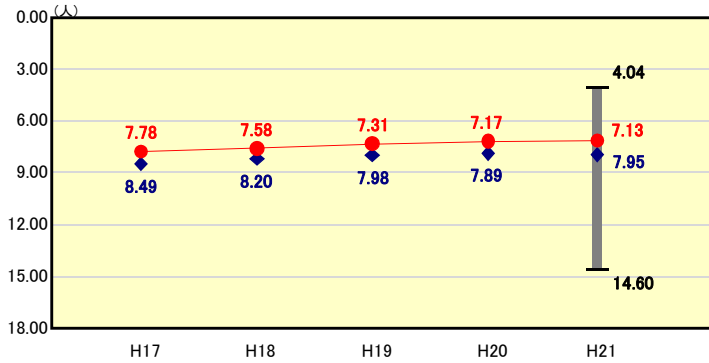
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 79/128
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.13人]**



類似団体内順位 45/128
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

分析欄

○財政力指数

平成21年度は、0.50と前年度(0.51)より0.01ポイントの減となった。全国平均(0.55)、佐賀県平均(0.57)、類似団体平均(0.64)をいずれも下回っており、依然として当市の財政力は弱い状態にある。今後も企業誘致や地方税の徴収率向上対策など税収の増加を図り、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率

平成21年度は、87.1%と前年度(92.4%)から5.3ポイント減少している。経常的経費は、扶助費、繰出金は増加しているものの、人件費、補助費等が大幅な減少となったことに加え、経常一般財源のうち普通交付税、臨時財政対策債発行額が大幅に増加したことが経常収支比率を引き下げた。今後、繰出金や公債費などの経常的経費は増加する見込みであり、自主財源の確保及び経常的経費の削減に一層努める。

○人口1人あたり人件費・物件費等決算額

平成21年度は全国平均、佐賀県平均、類似団体平均を若干下回っているが、今後も行政改革プランに基づく組織機構の見直し、定員適正化計画に基づく職員数の削減に努め、行政のスリム化を図る。

○ラスパイレス指数

平成21年度は、96.6と前年(97.3)から0.7ポイントの減となり、類似団体平均を下回った。今後も行政改革プランに基づく給与制度の見直しを行い、また、定員適正化計画と併せた事務事業の見直しを図りながら給与の適正化に努める。

○将来負担比率

平成21年度は、63.9%と前年(75.9%)から12.0ポイントの減となり、全国平均(92.8%)、佐賀県平均(68.0%)、類似団体平均(106.7%)を下回っている。要因としては、公的資金補償金免除繰上償還により地方債現在高が大幅に減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が増加したことが要因となっている。今後も地方債発行の抑制などにより財政の健全化を図る。

○実質公債費比率

平成21年度は、14.6%と前年(15.4%)から0.8ポイントの減となったが、全国平均(11.2%)、佐賀県平均(14.3%)、類似団体平均(13.9%)をいずれも上回っている。今後は公共下水道事業や戸別浄化槽整備事業、広域ごみ処理施設建設事業などに伴う地方債償還に対する負担が増加することが見込まれるため、事業計画の整理縮小等を図り、起債に大きく頼らない健全な財政運営に努める。

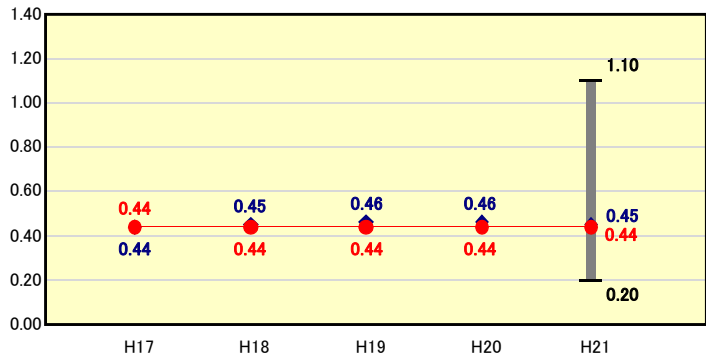
○人口千人当たりの職員数

平成21年度7.13人と全国平均(7.33人)、佐賀県平均(7.58人)、類似団体平均(7.95人)をいずれも下回っている。平成19年3月に策定した武雄市定員適正化計画では、平成18年4月(453人)から平成23年4月までに63人(13.9%)を削減する予定であるが、平成22年4月現在で45人を削減しており、4年間で計画の71.4%を達成している。今後、各種業務の民営化や事務事業の効率化を図りながら目標達成を目指す。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.44]

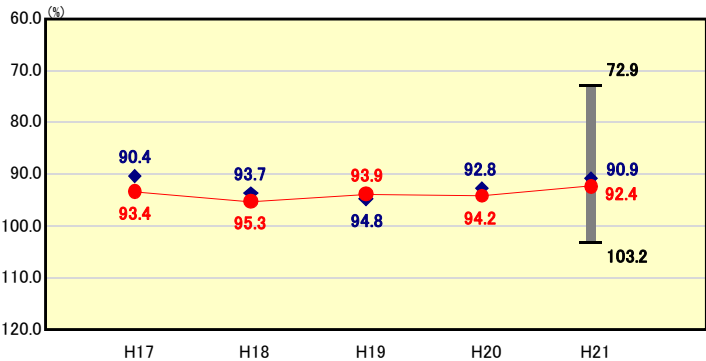


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
58/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

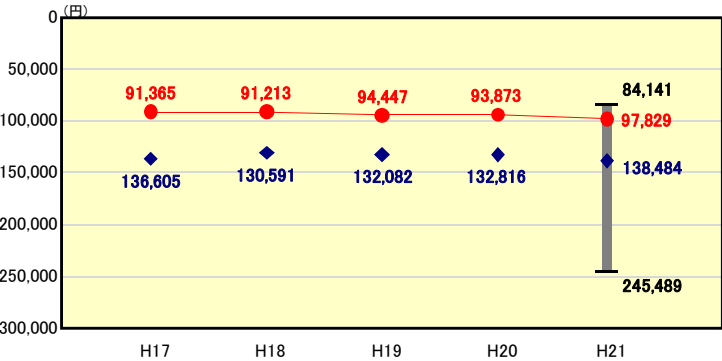
経常収支比率 [92.4%]



類似団体内順位
82/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

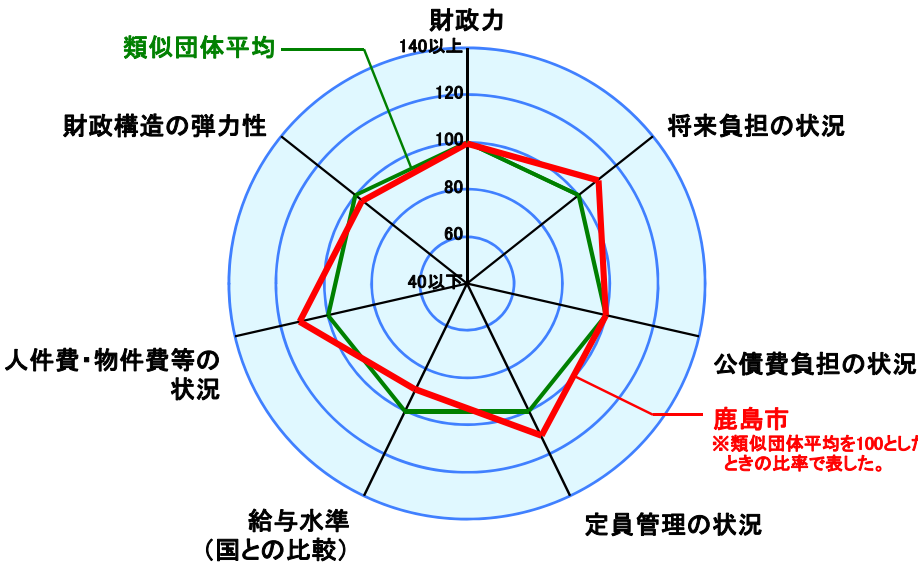
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[97,829円]



類似団体内順位
6/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

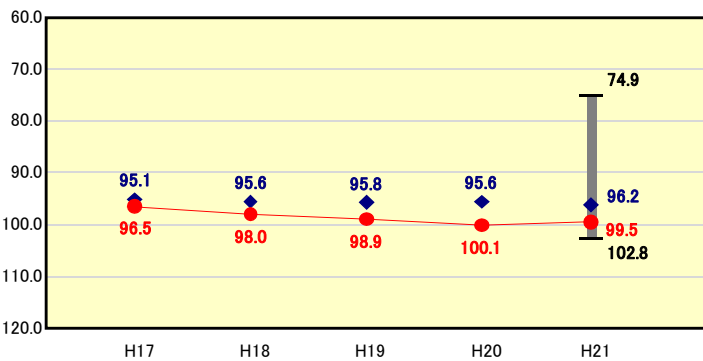
人面標準	口積	31,664	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	112.10	km ²
歳出総額	歳出総額	7,321,196	千円
実質収支	実質収支	13,122,342	千円
		12,811,074	千円
		245,781	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

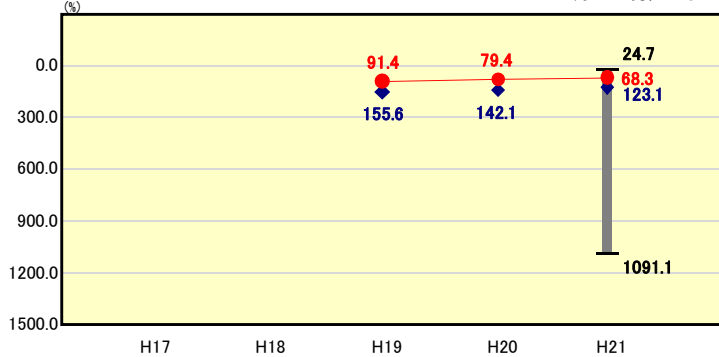
ラスパイレス指数 [99.5]



類似団体内順位
114/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [68.3%]

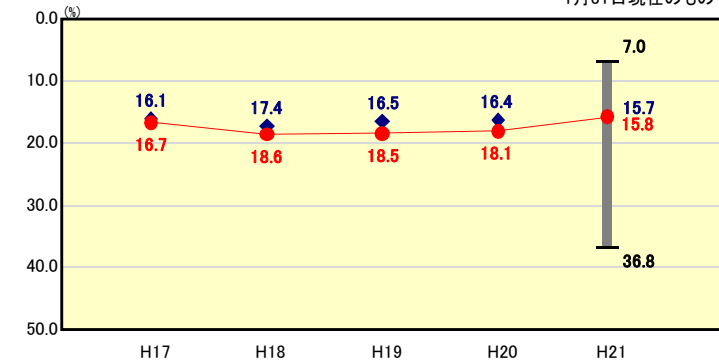


※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

類似団体内順位
19/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

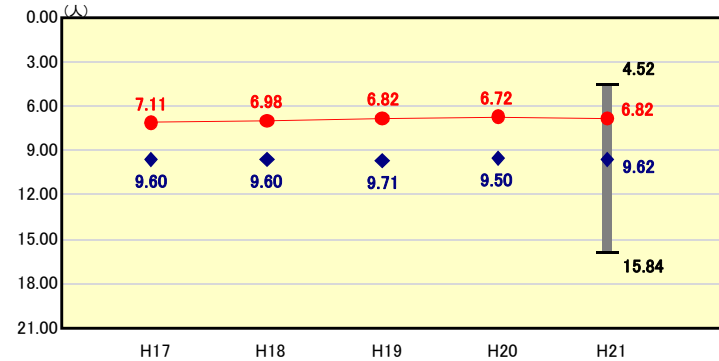
実質公債費比率 [15.8%]



類似団体内順位
69/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.82人]



類似団体内順位
10/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 税収などの自主財源が伸び悩む状況にあり、前年度と同値で、類団平均をわずかに下回る数値となった。今後も税収等の自主財源の確保のため、定住化促進や企業誘致などの施策を推進し、指標改善を図る。

【経常収支比率】 歳入では市税、普通交付税の減により、主要一般財源が減少した。歳出では、指定管理に伴う物件費の増や扶助費の増があったものの、公債費の減、補助費の減により、前年度から1.8ポイントの指標改善となった。人件費、公債費等は減少傾向にあるが、少子高齢化対策などによる扶助費の伸びや、公共下水道会計、国保財政支援などの繰出金、一部事務組合負担金(補助費等)の増加などにより、今後も高い水準で推移することが見込まれる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体中では比較的良好で、全国・県内平均と比較しても下回っている。今後も行革大綱に基づき、新規採用の抑制や組織改編などを図り、行政のスリム化を推進していく。

【ラスパイレス指数】 平成18年度に給与構造改革を行い、給与の適正化を図った。今回は99.5と全国平均を0.7ポイント、類団平均を3.3ポイント上回ったが、今後も行革大綱の人員削減目標(H27末職員数225人(H21対比△25人)※特会含む)に基づき、給与費の縮減に努める。

【将来負担比率】 前年度から11.1ポイント改善し、全国・類団平均と比較しても適正な水準にあるといえる。これは、地方債残高の減(前年対比△6%)及び、組合等が発行した地方債の負担見込額の減(前年対比△42.2%)等により、将来負担額が減少したためである。今後、公共施設の耐震対策等が控えているが、これまでどおり財政措置等を勘案し、厳選した投資事業を実施し、計画的な地方債の発行により地方債残高の適正管理に努める。

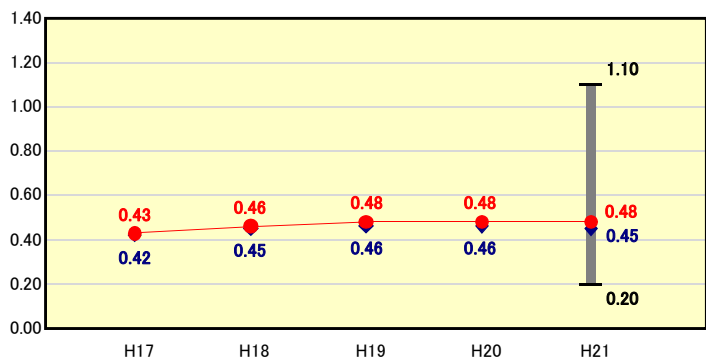
【実質公債費比率】 前年度から2.3ポイント改善し、18%以下となったことにより、地方債の発行に際し県知事の許可が必要な許可団体から協議団体へ移行した。しかし、全国・類団・県内いずれの平均と比較しても上回っており、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 早期退職や行革大綱に基づく人員管理により、一般会計に係る職員数については平成14年度からの8年間で△37人となっており、全国・類団・県内平均と比較して適正といえる。今後も行革大綱に基づく人員管理により更なる適正化を図る。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

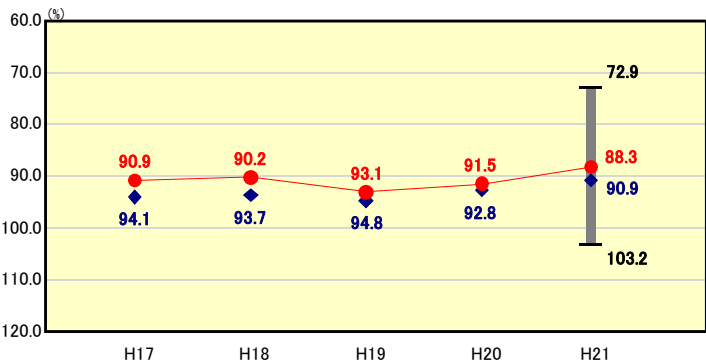


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
47/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

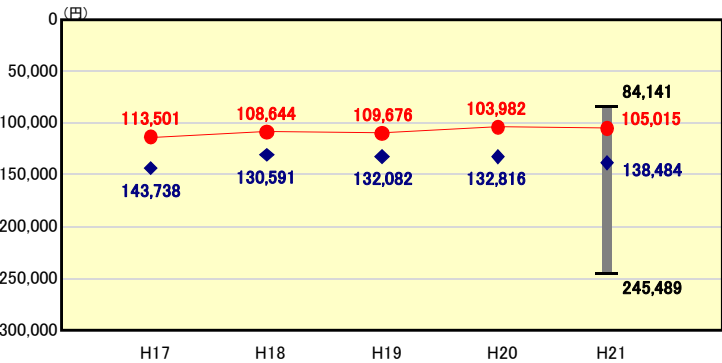
経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位
30/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

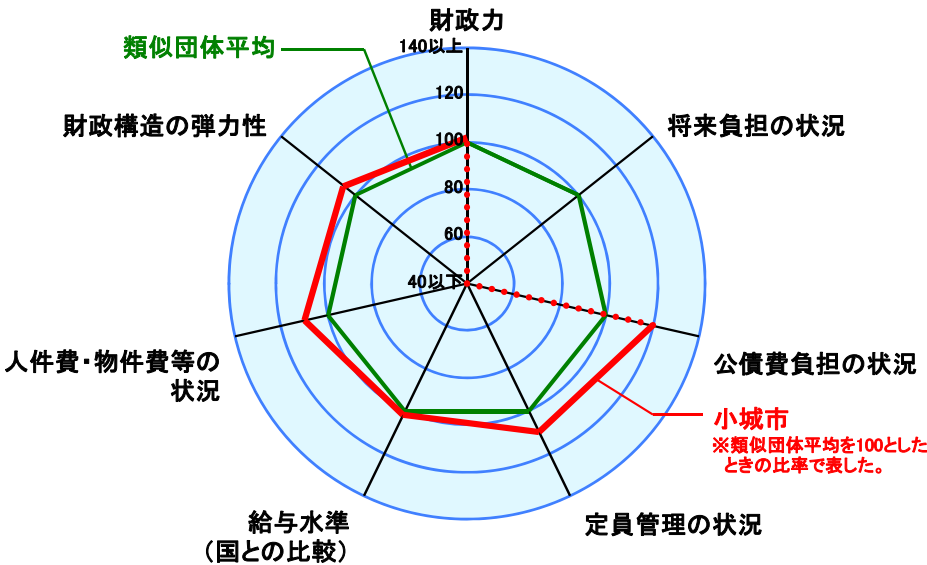
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [105,015円]



類似団体内順位
16/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

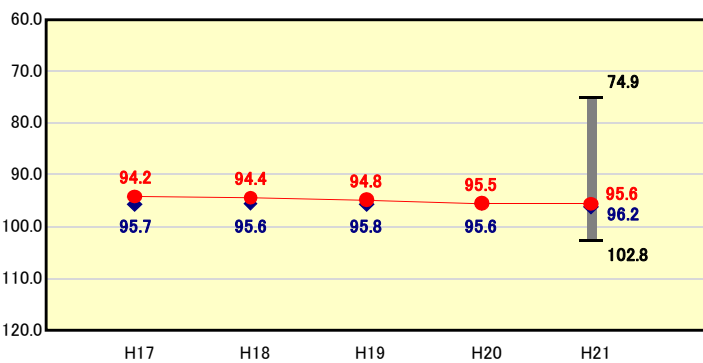
人面標準	口積	46,515	人(H22.3.31現在)
		95.85	km ²
歳入総額		11,305,689	千円
歳出総額		19,304,560	千円
実質収支		18,350,781	千円
		614,476	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.6]

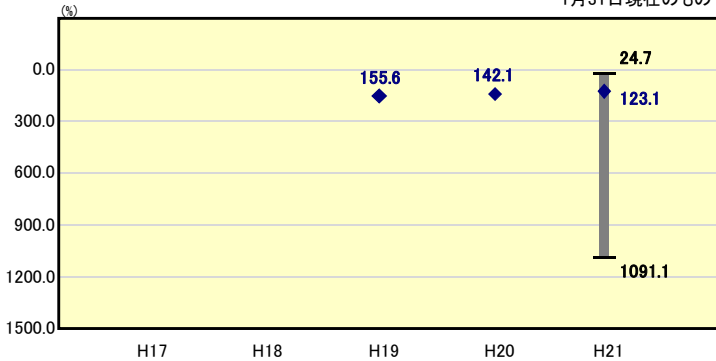


類似団体内順位
48/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

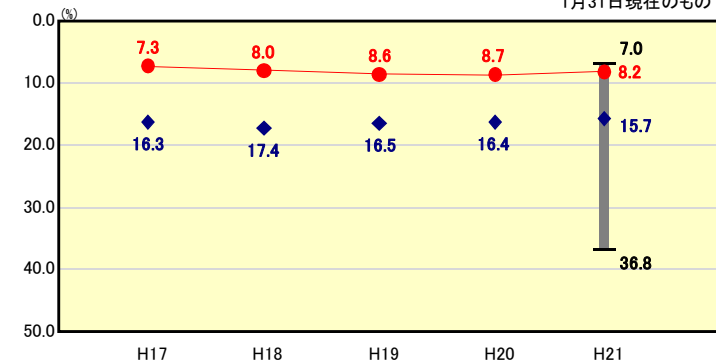


類似団体内順位
1/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.2%]

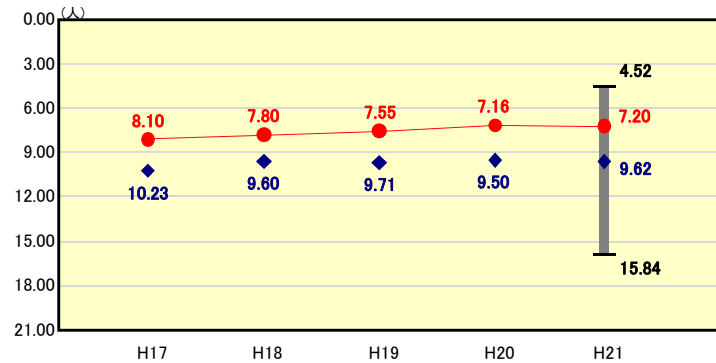
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
2/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.20人]



類似団体内順位
18/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

分析欄

●財政力指数

民間企業の宅地開発等による市税の増加に伴い類似団体平均を0.03ポイント上回っている。今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出の見直しを行うとともに、今後の地方債の発行に伴い公債費の増加が懸念されるため、高利率の民間資金借入金などの繰上償還を引き続き行う。また、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

●経常収支比率

普通交付税の増と定員適正化計画による人件費の減などにより3.2ポイントの改善となっている。今後も行政評価システムを活用した事務事業と歳出の見直しを行うとともに、今後の地方債の発行に伴い公債費の増加が懸念されるため、高利率の民間資金借入金などの繰上償還を引き続き行う。また、市税等の徴収率の向上など歳入確保に取り組むことにより経常収支比率の抑制に努める。

●人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体より33,469千円下回っている。しかしながら、平成22年度より一般廃棄物のごみの収集、焼却などの業務が直営事業となったため、人口1人当たりの物件費等の上昇が予想される。今後も職員数の定員管理や事務事業評価システムを活用した事業の見直しなどを通じて人件費や物件費の総額抑制に努める。

●ラスパイレス指数

類似団体平均より0.6ポイント下回っている。今後も継続的に給与構造改革と併せて職務・職責に応じた給与体系の見直しなどに努める。

●将来負担比率

将来負担比率は、財政調整基金や減債基金、その他特定目的基金の積立による充当可能基金を確保していることからマイナス59.8%となっているため表示されていない。今後も充当可能基金の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう行政改革を通じて財政の健全化に努める。

●実質公債費比率

類似団体より7.5ポイント下回っている。今後は本庁舎移行に伴う本庁舎増改築や義務教育施設の整備とそれに伴う起債の発行及び公債費の増加が予想されるため、高利率の市中銀行借入金などの繰上償還を行い、実質公債費比率の急激な上昇抑制に努める。

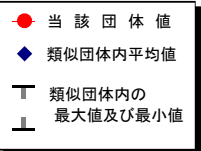
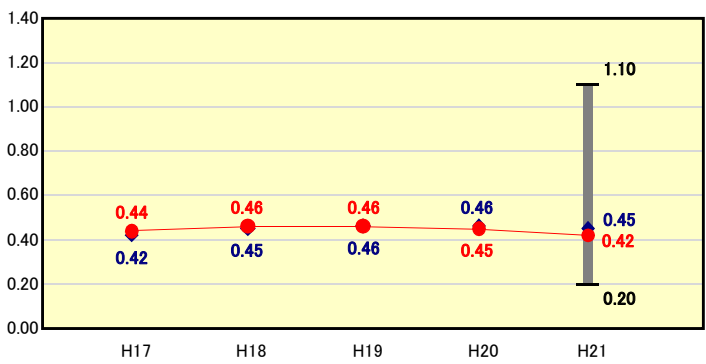
●人口1,000人当たり職員数

定員適正化計画に基づく職員数の純減に取り組んできたことから、類似団体平均より2.42ポイント下回っている。引き続き事務事業の見直しを通じたアウトソーシングや指定管理者制度、公立保育園の民営化等を推進し、適正な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

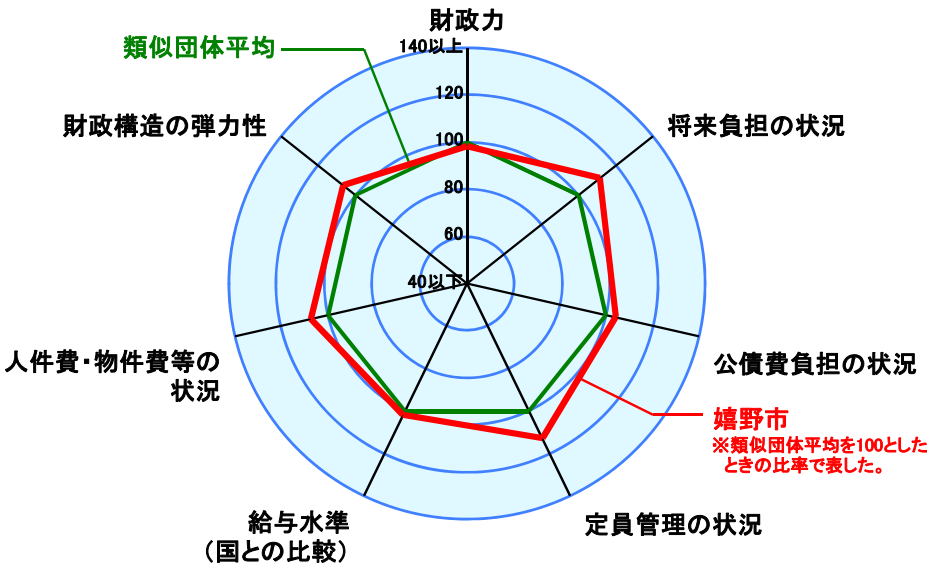
財政力

財政力指数 **[0.42]**



類似団体内順位
66/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

人面標準	口積	29,012	人(H22.3.31現在)
歳入総額	7,434,678	千円	
歳出総額	13,219,296	千円	
実質収支	12,619,226	千円	
	581,125	千円	

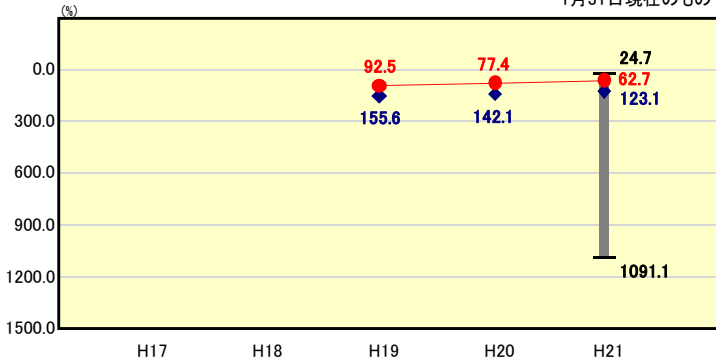


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 **[62.7%]**

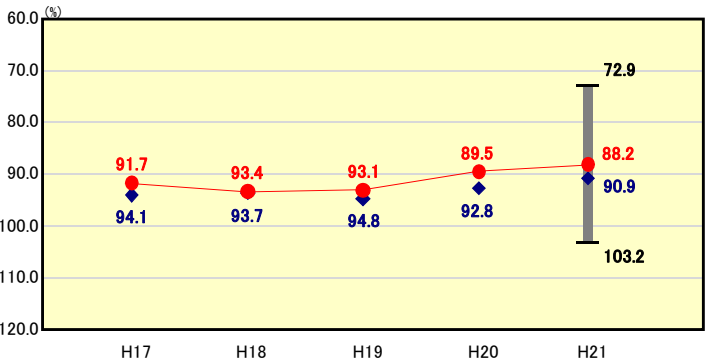
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
17/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[88.2%]**

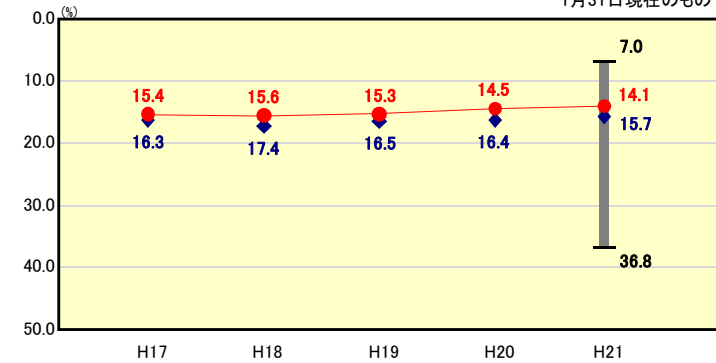


類似団体内順位
29/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[14.1%]**

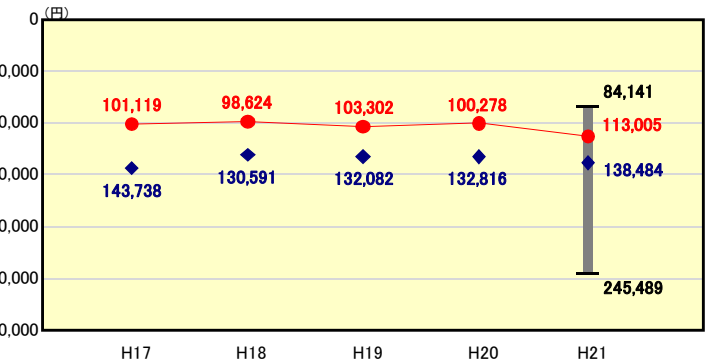
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
41/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

人件費・物件費等の状況

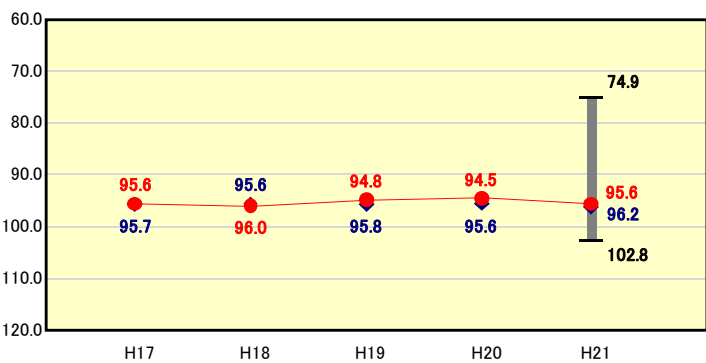
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[113,005円]**



類似団体内順位
24/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

給与水準(国との比較)

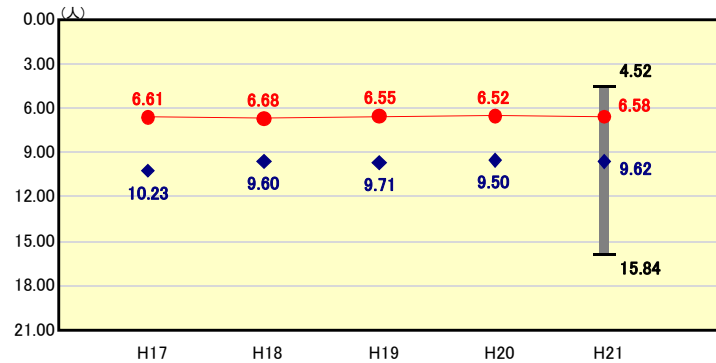
ラスパイレス指数 **[95.6]**



類似団体内順位
48/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.58人]**



類似団体内順位
6/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:市町村合併により財政基盤の強化が図られたとはいものの、それでも人口の減少や高齢化の進展に伴い、年々減少しており、類似団体平均と同水準で推移している。今後も、定員管理・給与の適正化、市税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:類似団体平均と同水準であるが、前年度に比べて1.3ポイント改善した。平成21年度に終了した「集中改革プラン」をさらに継続・発展させることにより、安定的収入の確保と経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:類似団体平均と同水準にあり、今後も給与制度、諸手当の見直し等により、給与の適正化に努める。

実質公債費比率:類似団体平均と同水準にあるものの、今後は合併特例債の償還や新たな建設事業が控えている。これらを長期的に見ながら、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営を目指す。

将来負担比率:類似団体平均を大きく下回っており、これまでの堅実な財政運営の成果が出ているものと評価できる。今後も地方債の発行の抑制等により、類似団体平均を上回ることのないように努める。

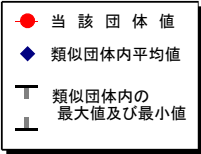
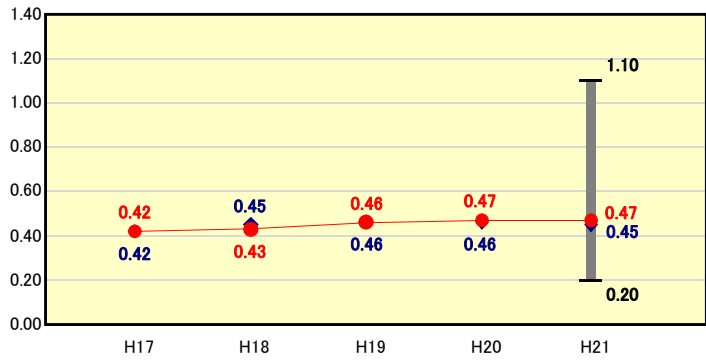
人口1,000人当たり職員数:これまでの新規採用抑制により類似団体の中でも最も少ない部類に入る。しかしこれは必ずしも効率的な人員配置によるものとはいえず、人事管理は市政運営上非常に重要な事項の一つである。今後は中長期的な人事管理を考慮しながら、真に適切な定員管理に努め、かつ非常勤職員に依存しない組織づくり、人材育成に努めなければならない。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均と比較して、人件費・物件費の額は低いほうであるが、今後も指定管理者制度の導入等により求められるサービスの確保のため、民間委託など効率化をさらに進め、コストの低減に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

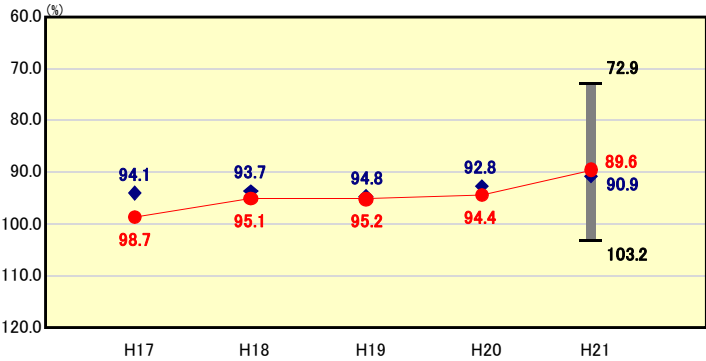
財政力指数 **[0.47]**



類似団体内順位
49/128
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

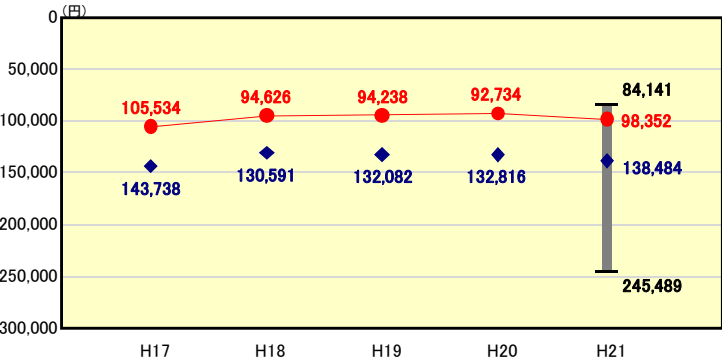
経常収支比率 **[89.6%]**



類似団体内順位
41/128
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[98,352円]**



類似団体内順位
8/128
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

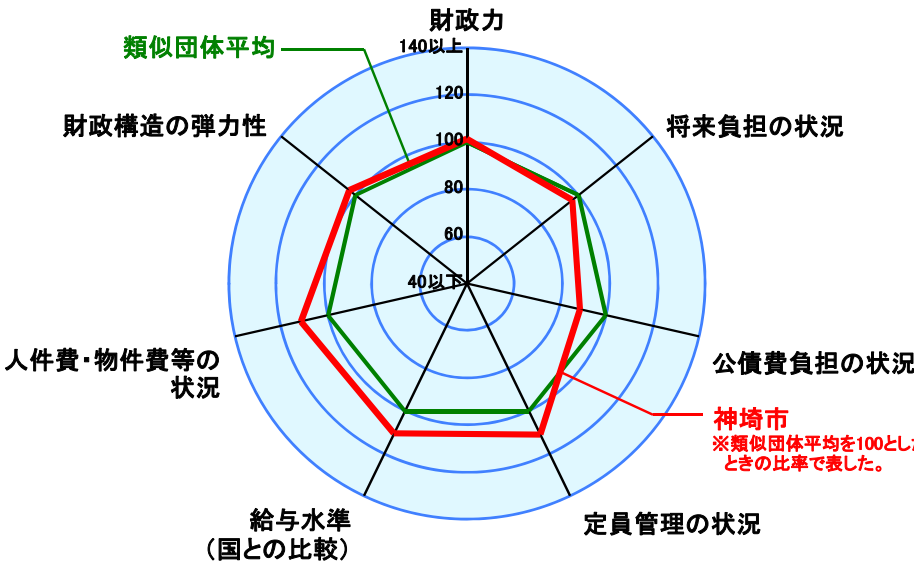
分析欄

○財政力指数:類似団体内平均値と比較すると若干上回った。今後も企業誘致等による税収入の強化に取組み財政基盤強化に努める。

○経常収支比率:類似団体内平均値と比較すると若干下回り、前年度数値と比較しても3.2ポイント減となった。主な要因として、歳出面で補助費等充当経常一般財源が△220百円、人件費充当経常一般財源△82百円、歳入面で普通交付税+130百万円があげられる。しかし、まだまだ高い数値であることに変わりはないので、慎重な財政運営が必要である。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体内平均値と比較すると大幅に下回っている。前年度数値と比較すると若干上昇したが、これは国の経済対策のよる緊急雇用関係委託料が116百万円増となったことによる。人件費は定年退職者以外に早期退職を促したことにより抑制された結果による。物件費は節減に努めているものの、庁舎や道路等の市所有の構造物の老朽化が進んでおり維持補修費が増加することが見込まれるため、より一層の抑制に努める。

人面標準	口積	33,543	人(H22.3.31現在)
歳入総額	125.01	km ²	
歳出総額	8,756,884	千円	
実質収支	14,643,937	千円	
	13,948,087	千円	
	371,352	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

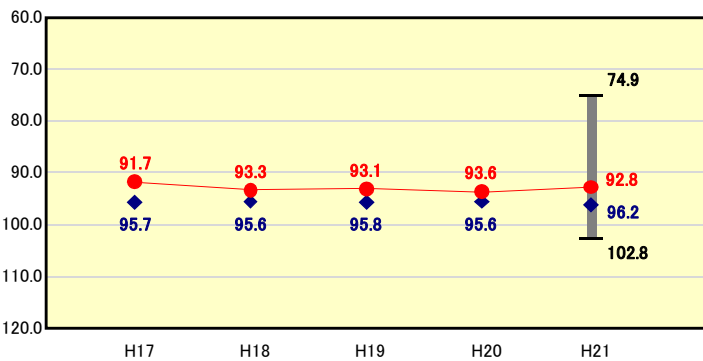
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[92.8]**

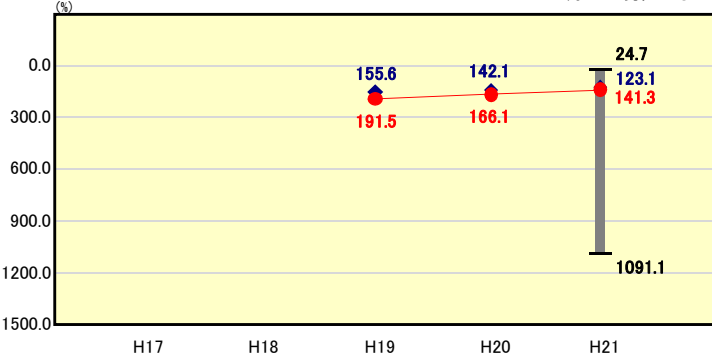


類似団体内順位
20/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[141.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

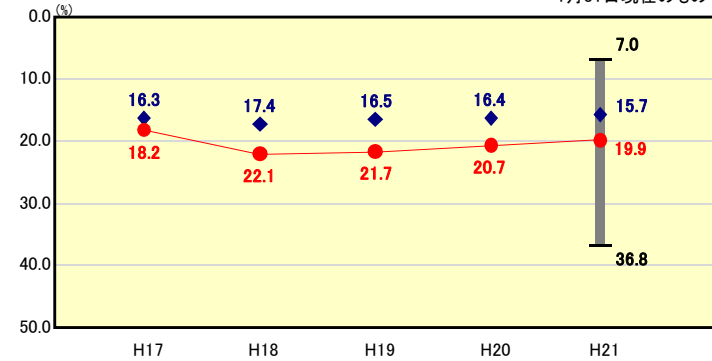


類似団体内順位
85/128
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[19.9%]**

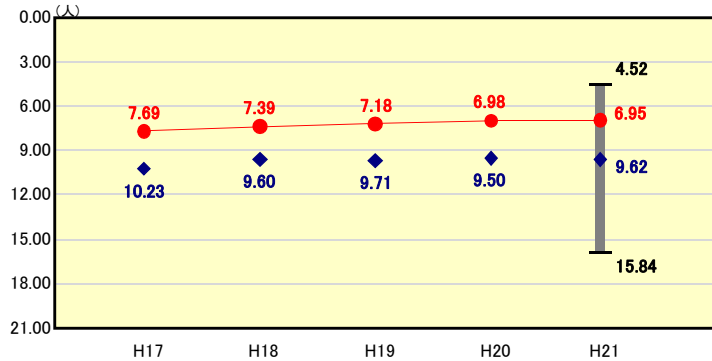
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
106/128
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.95人]**



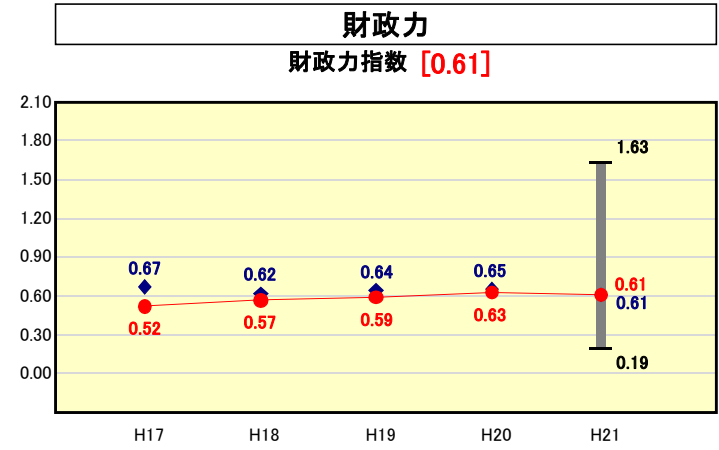
類似団体内順位
14/128
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

○将来負担比率:類似団体内平均値と比較すると若干上回ったものの、前年度数値に比べると若干改善した。主な要因は、起債充当可能基金残高が+568百万円となったことや、債務負担行為に基づく支出予定額が△654百万円となったことである。今後も地方債の繰上償還を行い、将来の財政負担を軽減することはもとより、無駄な支出を抑制し、翌年度の基金に積み立てられるよう努める。

○実質公債費比率:類似団体内平均値を上回った。地方債の繰上償還を行ったことなどにより前年度数値より0.8ポイント改善しているものの、依然として18%を上回っており、起債の発行をする場合には許可を受けなければ状況である。今後も起債の借入について、公債費負担適正化計画に基づき計画的に行っていくことはもとより、繰上償還も計画的に行っていく。

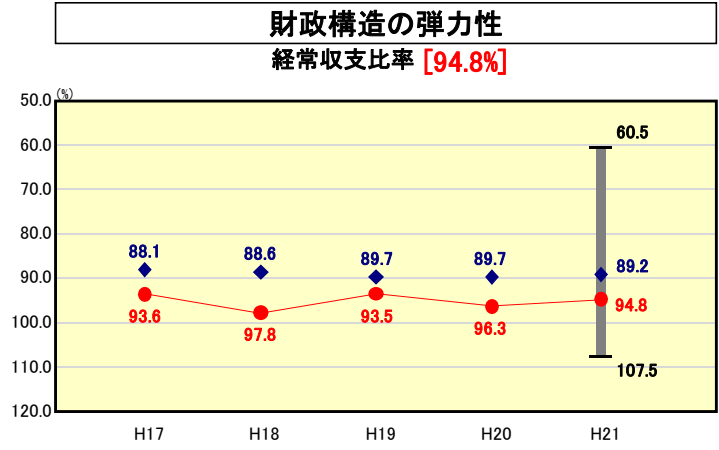
○人口千人当たり職員数:類似団体内平均値及び前年度数値より下回った。定員管理計画に基づく退職者不補充による職員の減が主な要因である。定年退職以外に早期退職の促進を図り、職員数を減らす努力を行っている。今後も定員管理計画に基づき適正管理に努め、市町村合併による効果を期待したい。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

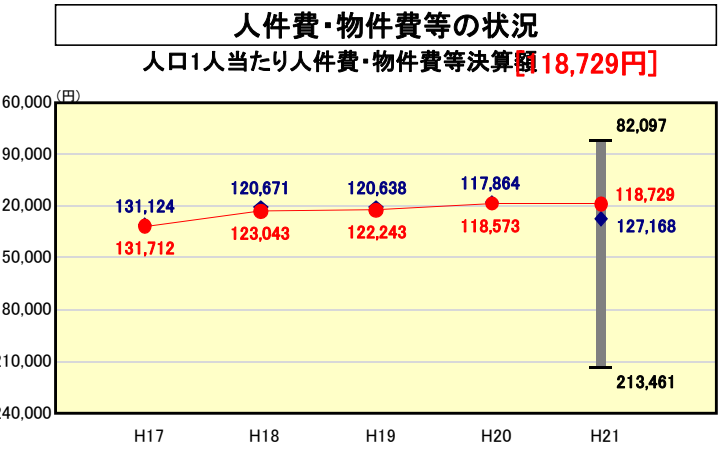


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
20/63
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

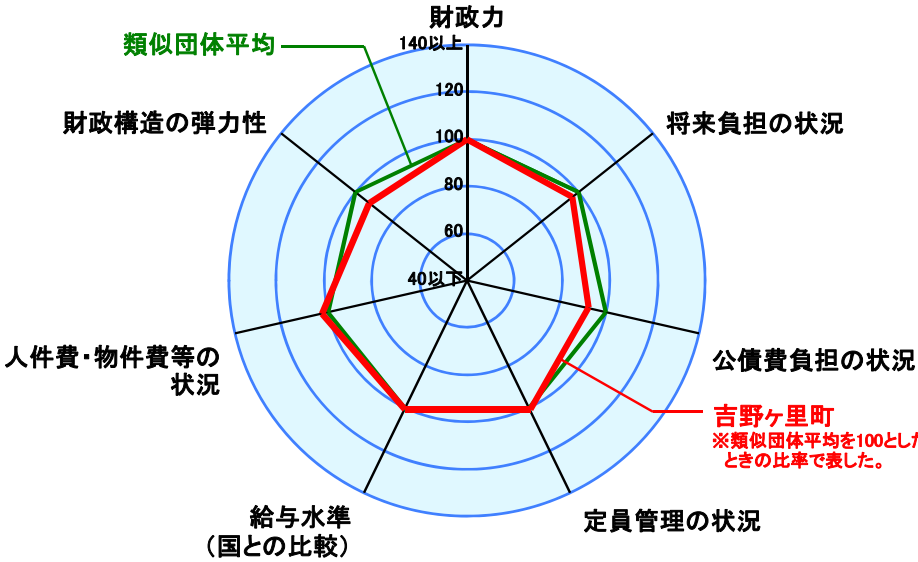


類似団体内順位
51/63
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5



類似団体内順位
28/63
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

人面標準	口積	16,203	人(H22.3.31現在)
歳入総額	43.94	43.94	km ²
歳出総額	4,446,746	4,446,746	千円
実質収支	7,922,956	7,922,956	千円
	7,660,948	7,660,948	千円
	130,057	130,057	千円

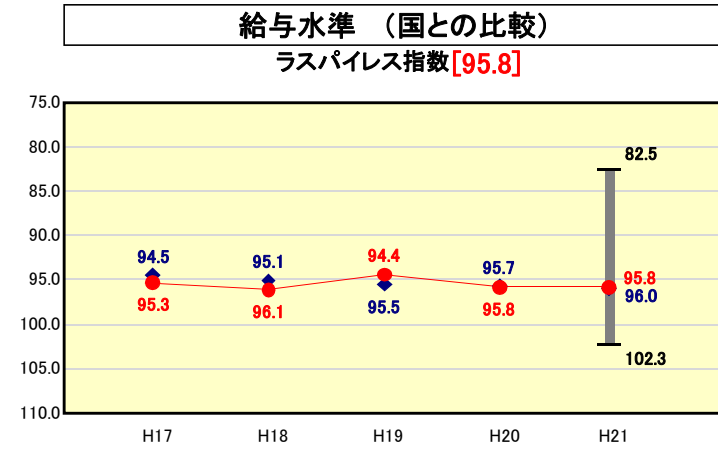


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

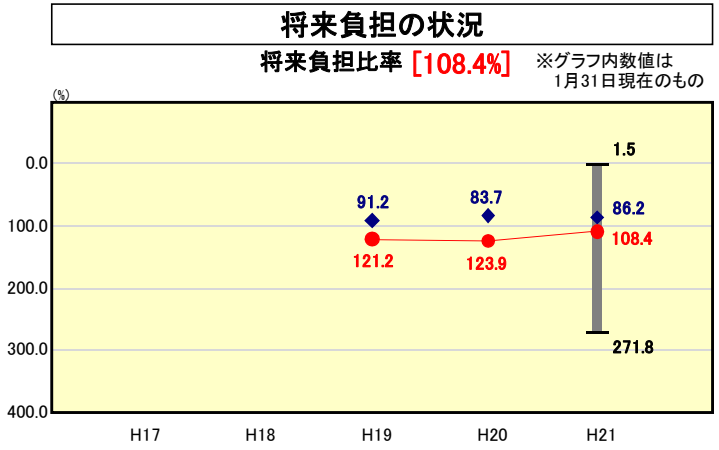
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

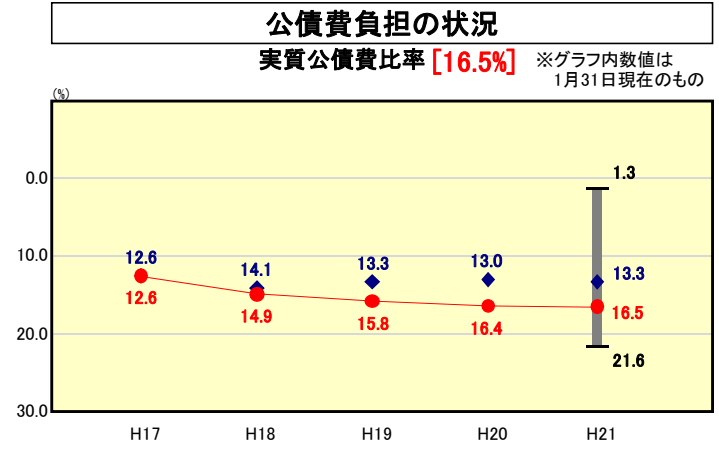
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



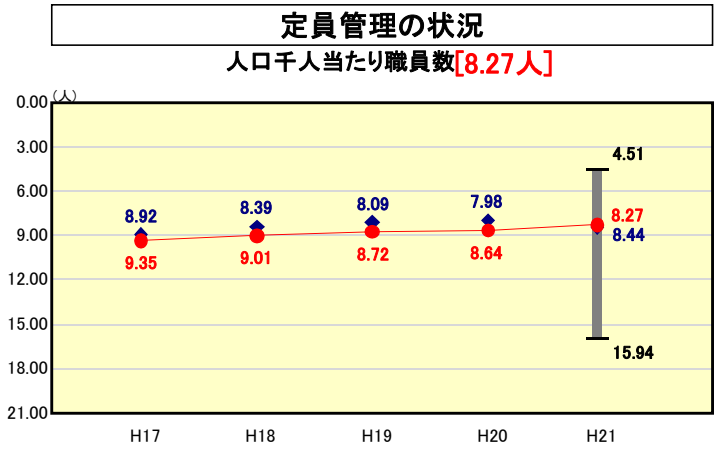
類似団体内順位
28/63
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
44/63
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0



類似団体内順位
44/63
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3



類似団体内順位
32/63
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：
前年度と比較すると、0.04ポイント下がって0.61となっているものの、類似団体平均と同値である。町税の徴収率の向上(3年間で0.38%の向上)等による歳入の確保に努める。

経常収支比率：
昨年度より、1.5%下がって94.8%となったが類似団体平均を大きく上回っている。これは、公債費の増加や繰出金の経常収支比率が上昇した事が主な要因である。地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制・縮減、下水道使用料の見直し等による下水道会計への繰出金の抑制、優先度の低い事務事業について廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

ラスパイレス指数：
類似団体平均を0.2下回ったが、全国町村平均を0.7上回っている。地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に一層努める。

実質公債費比率：
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回っている。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直す必要がある。

将来負担比率：
団塊世代の大量退職が続いているが、新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込み額が抑えられていることと、一部事務組合等への負担等見込額が減少したことで、前年度と比較すると、15.5ポイント下がっているものの類似団体平均に比較して大きく上回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

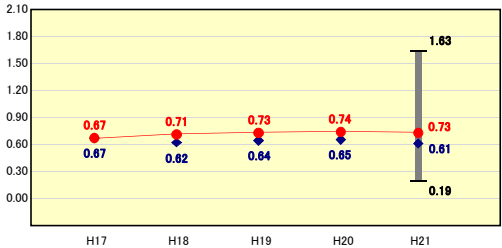
人口1,000人当り職員数：
事務の効率化の促進(機構改革など)の効果で類似団体平均を下回った。今後とも、更なる効率化の促進を図り職員数の削減に努める必要がある。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
人件費、物件費などの合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは退職者の増とそれに対する新規採用職員の補充を抑制したことが起因している。今後も、機構改革などを図りながら人件費を抑制する。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

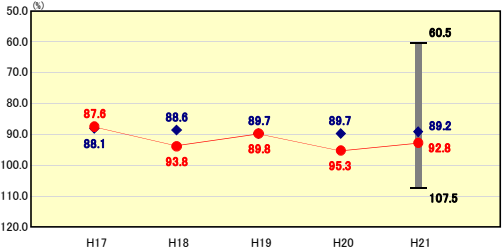
財政力

財政力指数 **[0.73]**



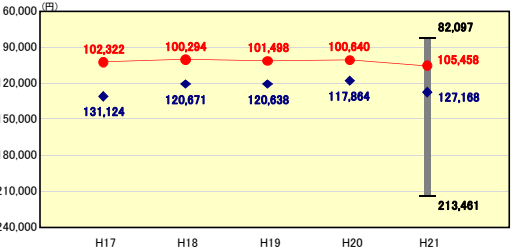
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[92.8%]**



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[105,458円]**



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

ここ3年間はほぼ横ばいで推移しているが、類似団体の平均を上回る0.73となっている。今後も組織機構の見直しや自主財源の確保など行財政改革を推進しながら、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

経常収支比率は、類似団体の水準より高くなっている。新規採用の抑制による職員数の減など歳出削減を実施しているが、今後も行財政改革の取組みを通じて、経常経費の削減に努める。

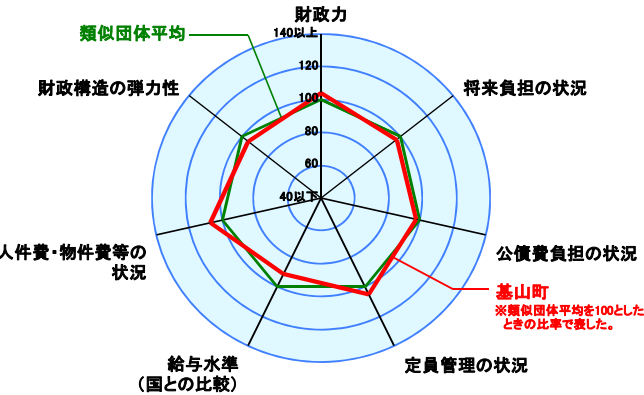
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

近年の物件費等抑制や行財政改革により類似団体平均を下回っている。今後も経費削減に努め、引き続き水準を抑える。

【将来負担比率】

類似団体平均を上回る104.9%となっている。今後、新規の道路整備事業を予定しているため、投資的事業の抑制等により、適正な地方債管理により、現行水準の確保及び抑制に努める。

人口	17,952	人(H22.3.31現在)
面積	22.12	km ²
標準財政規模	3,824,557	千円
歳入総額	5,719,706	千円
歳出総額	5,587,340	千円
実質収支	115,866	千円



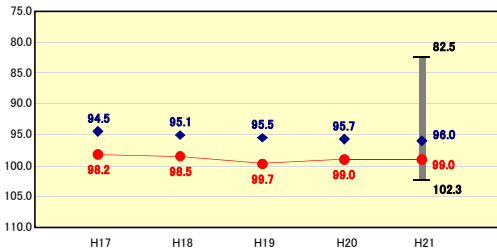
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

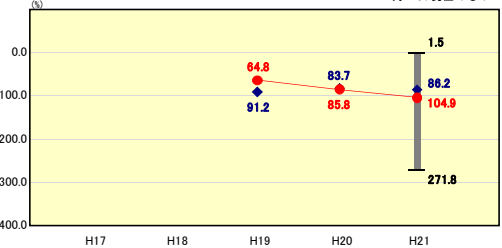
ラスパイレス指数 **[99.0]**



将来負担の状況

将来負担比率 **[104.9%]**

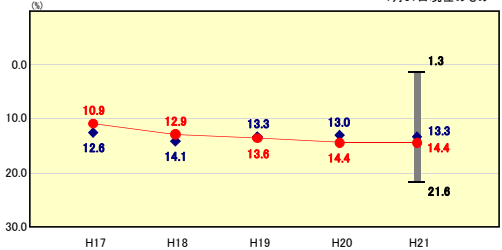
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



公債費負担の状況

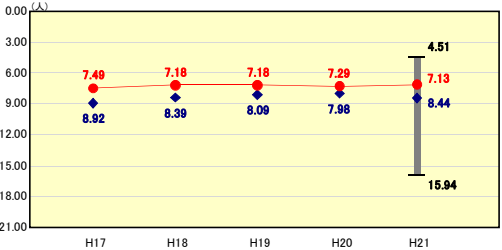
実質公債費比率 **[14.4%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.13人]**



【実質公債費比率】

ごみ処理施設建設に係る地方債元金の償還開始に伴い類似団体平均を上回る14.4%となっている。平成23年度からは基山小学校建設事業の元金償還も開始するため、今後は投資的事業の抑制に努め、新規起債発行の抑制を行なう。

【人口1,000人当たり職員数】

退職者の増加と新規採用者の抑制により、類似団体の平均を下回っている。今後も定員管理計画の見直し等により適正管理に努める。

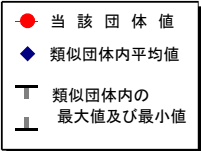
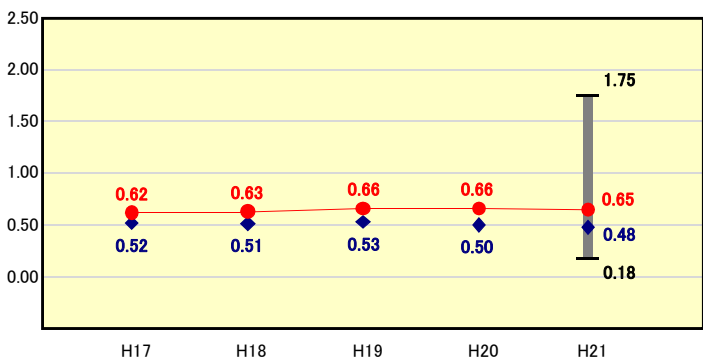
【ラスパイレス指数】

旧来の給与体系の影響により、類似団体の平均を上回る99.0となっている。今後は給与水準の引下げ、勤務成績の給与への反映等に取組みの検討により、給与の適正化に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

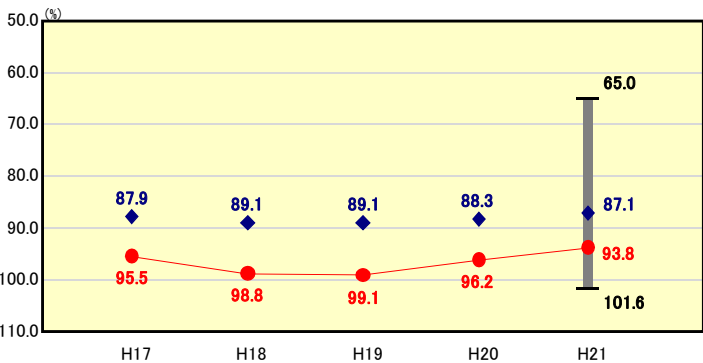
財政力指数 **[0.65]**



類似団体内順位
18/72
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

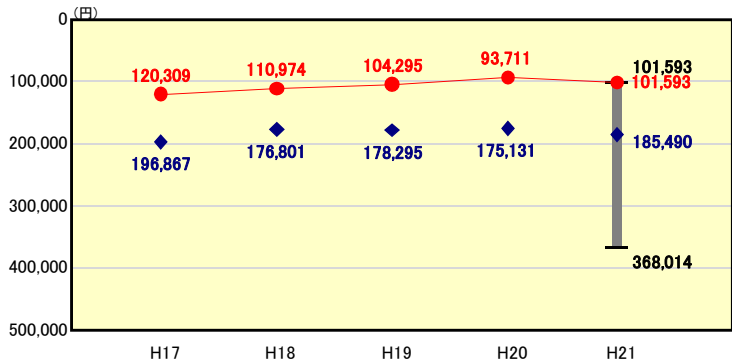
経常収支比率 **[93.8%]**



類似団体内順位
60/72
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

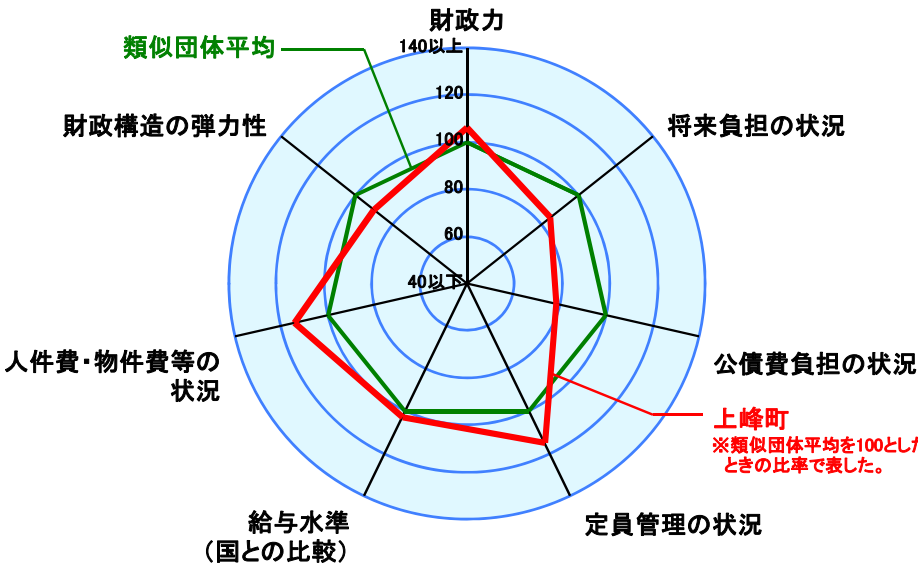
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[101,593円]**



類似団体内順位
1/72
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

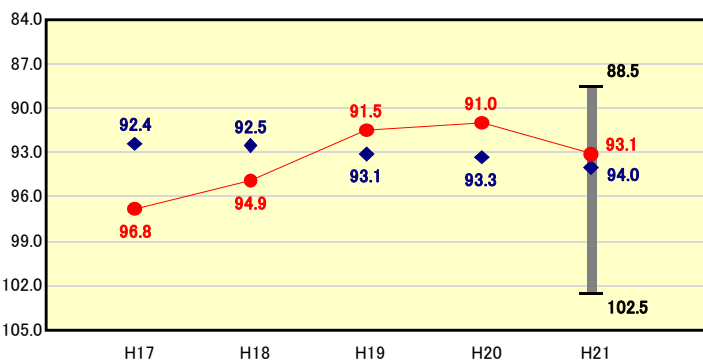
人	口	9,367	人(H22.3.31現在)
面	積	12.79	km ²
標準	財政規模	2,402,313	千円
歳入	総額	3,445,098	千円
歳出	総額	3,351,945	千円
実質	収支	86,543	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[93.1]**

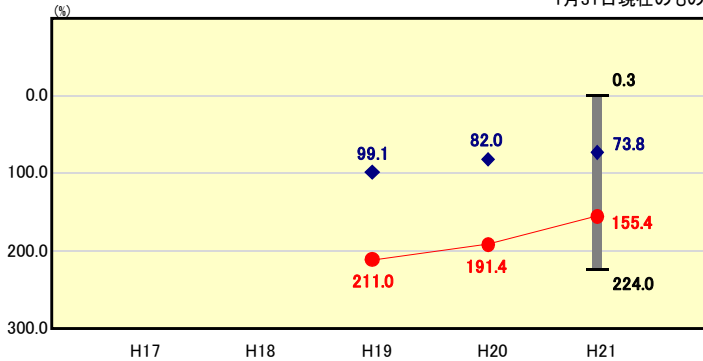


類似団体内順位
29/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[155.4%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

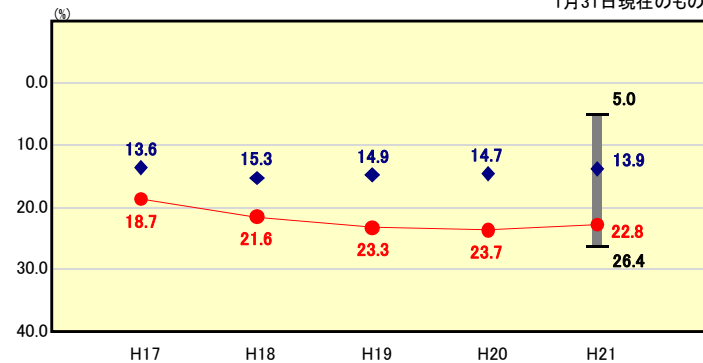


類似団体内順位
67/72
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[22.8%]**

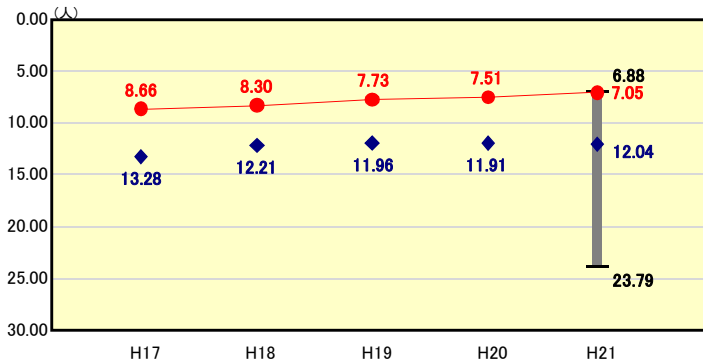
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
71/72
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.05人]**



類似団体内順位
2/72
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

分析欄

◆財政力指数

類似団体平均を上回っているが、補助費等（一部事務組合負担金）、扶助費、物件費などの増加による影響で財源的な余裕はなく、今後とも歳出削減及び自主財源の確保に努める。

◆経常収支比率

93.8%と昨年度より2.4ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、人件費が2.2%、公債費が1.2%減少したこと及び普通交付税が増額したことが挙げられる。今後は増加傾向にある扶助費に注意しながら、経常経費の削減を図っていく。

◆人口一人当たり人件費・物件費決算額

類似団体中最も少ない数値となっている。退職者の不補充等による人件費の削減の効果が表れている。人件費については現状維持を行い、物件費について歳出削減を図る。

◆ラスパイレス指数

職員給の給与カット率の減少（一般職4%→2%）によりラスパイレス指数が上昇することとなった。定員管理の適正化を今後も継続し、人件費の適正化に努める。

◆将来負担比率

155.4%となり前年度より36.0ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、財政調整基金等の充当可能金の増が挙げられる。将来負担額の改善を図るために、今後も起債の新規発行を極力抑制し、基金への積立を計画的に行い財政の健全化に努める。

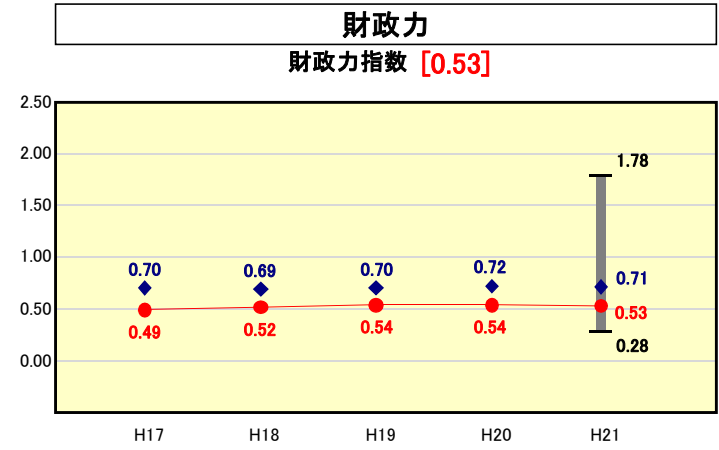
◆実質公債費比率

22.8%となり前年度より0.9ポイント改善しているが、類似団体平均を大きく上回っている。改善した主な要因としては、普通交付税の増額、臨時財政対策債の増額が挙げられる。今後も起債の新規発行を極力抑制し、高金利の地方債の借換により公債費の削減を図る。

◆人口千人当たり職員数

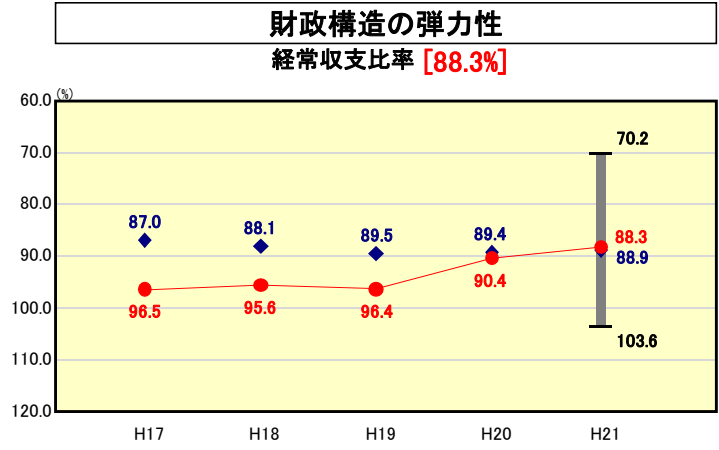
退職者不補充による新規採用の抑制により類似団体平均を下回っている。今後も、定員管理の適正化に基づき、計画的な職員採用を行っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

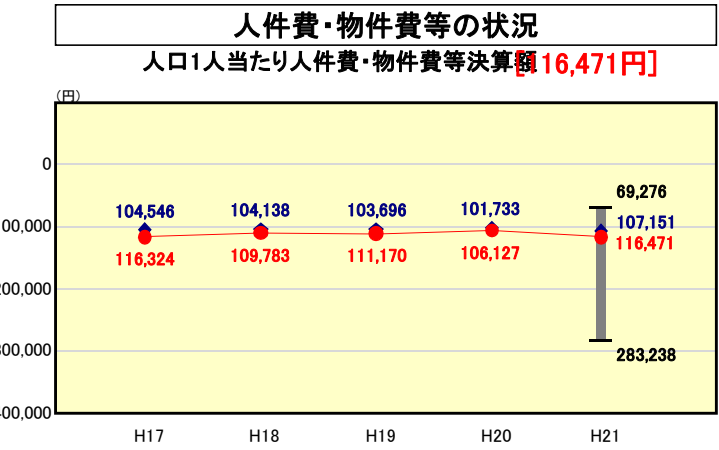


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
102/139
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

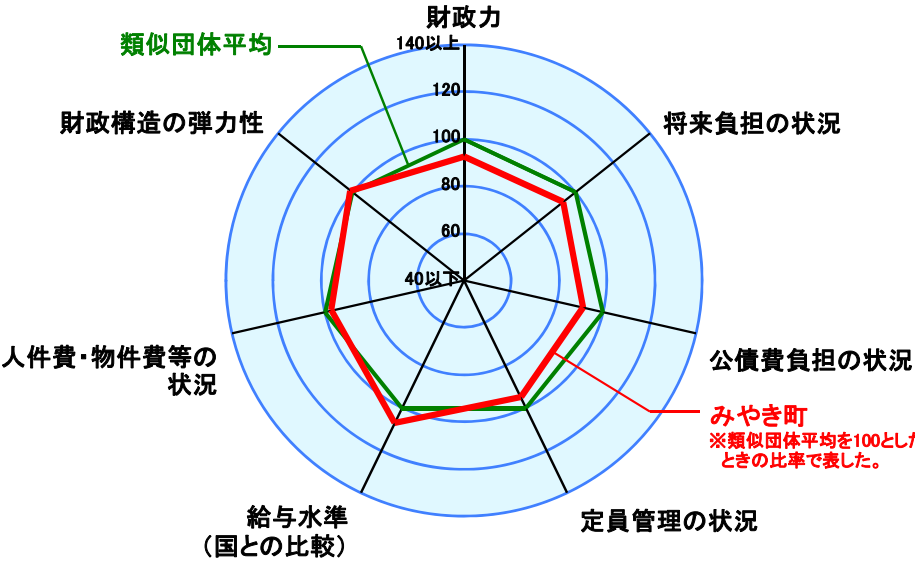


類似団体内順位
58/139
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5



類似団体内順位
100/139
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

人面標準	口積	26,448	人(H22.3.31現在)
歳入総額	歳入総額	51.89	km ²
歳出総額	歳入総額	6,852,193	千円
実質収支	歳出総額	11,079,815	千円
	歳出総額	10,708,695	千円
	歳出総額	250,412	千円

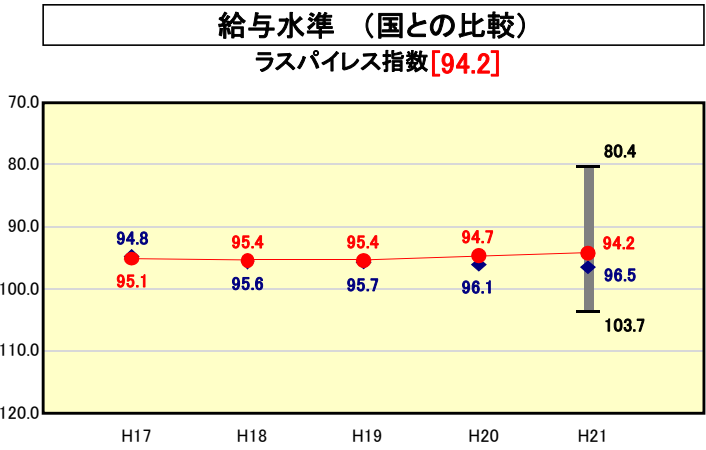


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

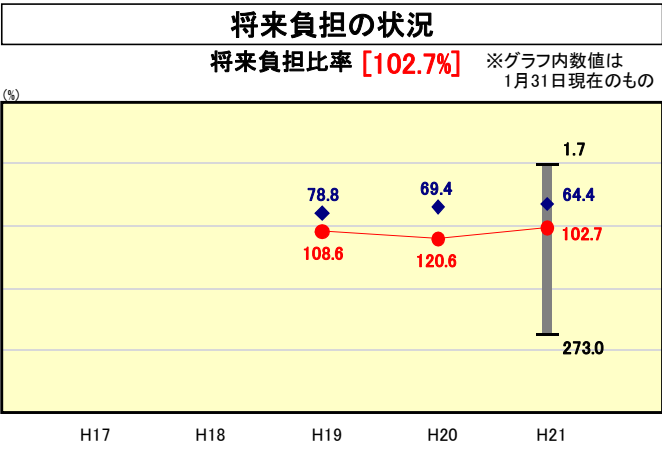
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

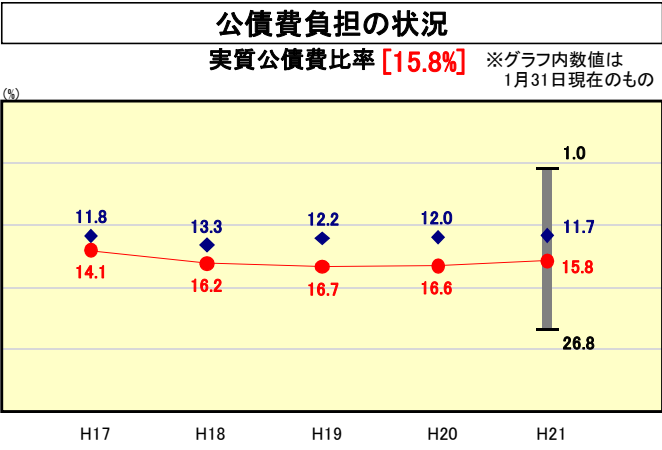
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



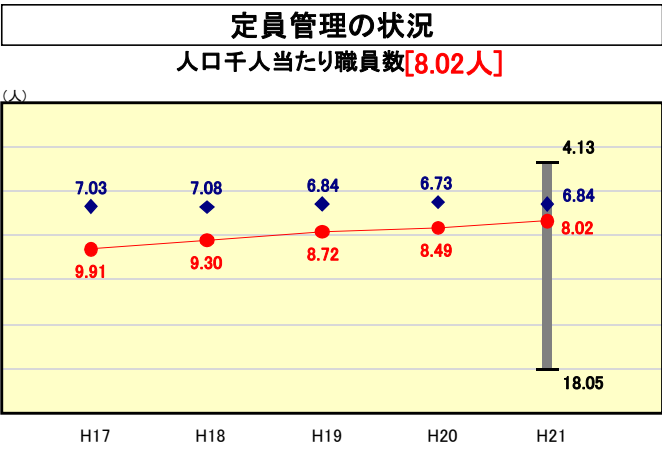
類似団体内順位
32/139
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
97/139
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0



類似団体内順位
107/139
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3



類似団体内順位
105/139
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:大型事業所が少なく、老年人口割合(平成21年10月1日現在:27.3%)が全国平均(22.7%)を上回っている等の理由から、財政基盤が弱く、類似団体平均を大幅に下回っている。

平成21年度においても、団塊世代の退職や景気低迷による税收の落ち込み、普通交付税における特別枠(雇用・地域資源活用臨時特例費)の加算等で、類似団体平均値と同率の落ち込みとなっている。

長引く不況により、企業進出等も見込めないことから大幅な税收の伸びは見込めないが、平成20年度より税滞納額の圧縮を目的として、徴収強化対策室を設置しており、歳入の確保への取組みを強化している。

経常収支比率:歳出面では平成17年3月の市町村合併以前から取り組んでいる退職職員の不補充による人件費の減(平成17年4月1日時点の職員数294名を平成26年度までに186名とすることを指す。)、歳入面では臨時財政対策債を含めた実質的な交付税の伸びが対前年度9.7%となり、経常一般財源の増加が合併後初めて類似団体平均を下回る結果となった。しかしながら、歳入面での要因は自己努力によるものではなく、平成27年度から段階的に削減となる普通交付税及び臨時財政対策債における合併特例措置(平成21年度加算分:1,043百万円)を除いた率は未だ「104.1%」であり、将来を見据えた財政運営の取組み強化が急務である。平成19年度に作成した「集中改革アクションプログラム」に基づき行政の効率化をさらに進めていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:各平均値より高い水準にあり、高齢化した職員人件費と電算処理システムのアウトソーシング化が主な要因となっている。今後も退職職員の不補充は継続しつつ、さらに公立の保育所や養護老人ホーム等施設運営の民間への移譲等を進めていく予定である。

ラスパイレス指数:前年度よりやや改善し、全国町村平均レベルとなったが、引き続き退職職員の不補充等、定員管理の適正化に努める。

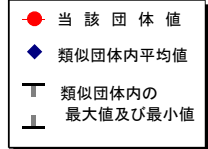
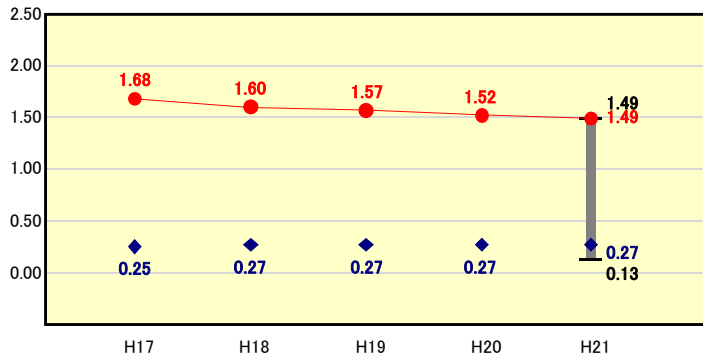
将来負担比率:類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均のいずれをも上回っている。主な要因としては一部事務組合施設(ゴミ処理場、し尿処理場)建設費の償還、農業関連事業の負担金や償還助成金等があげられる。今後も、下水道事業等の進捗による公債費の伸びが退職者不補充による退職手当組合負担見込額の減を上回ることが見込まれ、合併特例措置の終了を見据え、集中改革アクションプログラムに基づく行政の効率化を進めながら財政の健全化を図る。

実質公債費比率:近年のピークであった平成19年度と比べると0.9パーセント改善したが、各平均値と比べると、依然、高水準である。要因は一部事務組合施設建設に係る公債費の償還や土地改良事業償還助成等である。今後も合併特例事業や下水道事業の起債依存度の高い事業を行う計画であるが、合併特例措置の終了を見据え、基金の統廃合による財源の確保や新規の債務負担行為を行わない等、率の圧縮に努めていく。

人口1,000人当り職員数:平成16年度の市町村合併時より退職職員の不補充を継続しているが、未だ各平均値を下回っていない。今後も類似団体の数値を考慮しながら、事務事業の見直しに伴う人員配置及び職員定数の適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[1.49]**

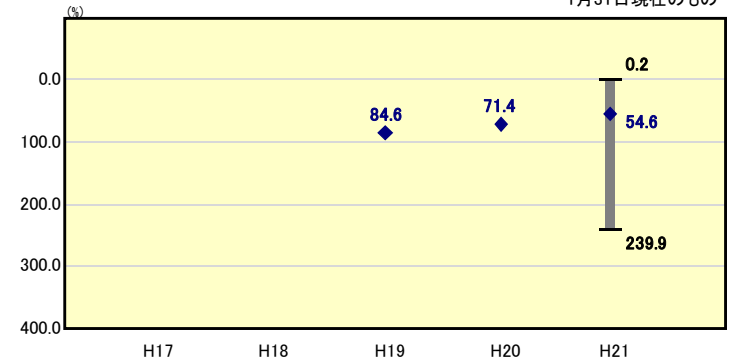
人面標準	口積	6,550	人(H22.3.31現在)
歳入総額	3,651,097	千円	
歳出総額	8,433,105	千円	
実質収支	8,130,578	千円	
	216,314	千円	

将来負担の状況

将来負担の状況

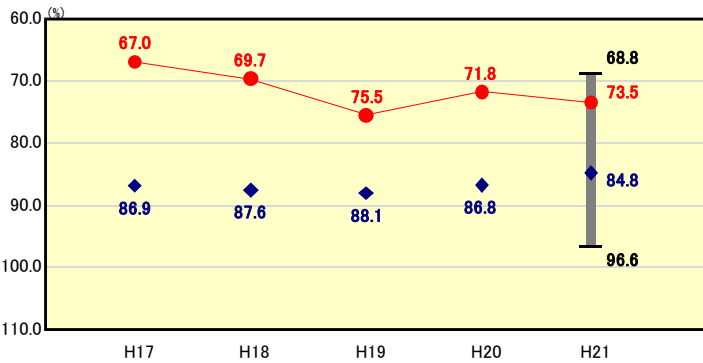
将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの



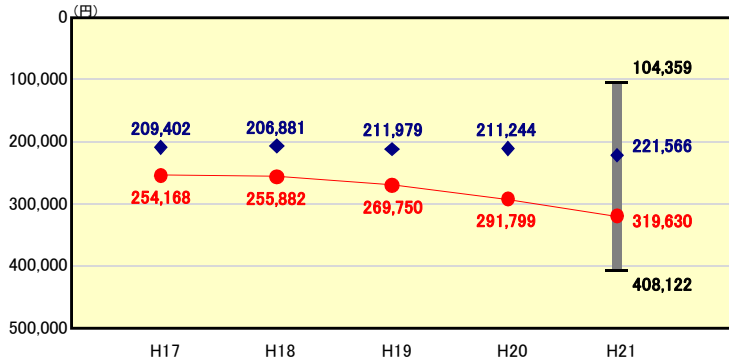
類似団体内順位
1/118
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[73.5%]**

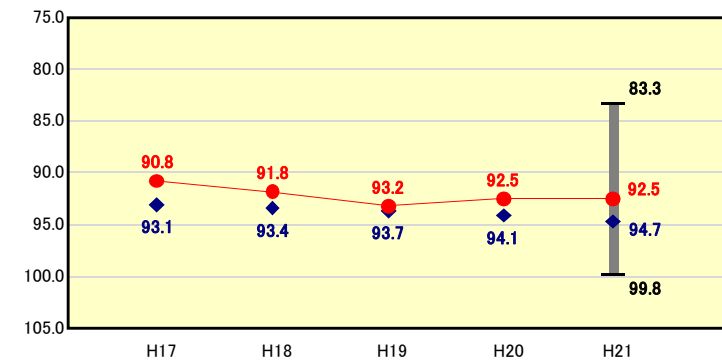
類似団体内順位
4/118
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[319,630円]**

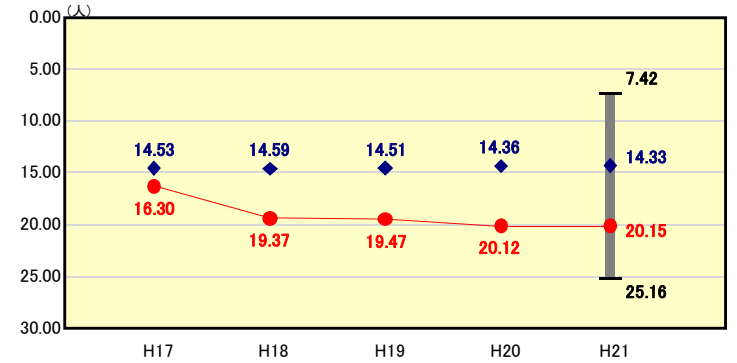
類似団体内順位
106/118
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[92.5]**

類似団体内順位
26/118
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[20.15人]**

類似団体内順位
108/118
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数：大型事業所により類似団体平均を上回る税収があるため、1.49となっているが、近年低下傾向(平成17年度から平成21年度までに0.19の減)にあるため、歳出の徹底的な見直しと新総合計画に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率：類似団体平均を11.3%上回る73.5%となっているが、近年上昇傾向(平成17年度から平成21年度までの4年間で6.5%上昇)にあったが、平成19年度からは横ばいとなっている。今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め、行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの金額が類似団体平均を98,064円上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所や町民会館などの施設運営を直営で行っているためである。また、物件費についても、これまで、広域事業で行ってきた業務を委託しているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、民営化を進めるとともに、給与制度については是正や新規採用の抑制による職員数の削減(平成25年までに8人の減)など人件費の削減(年間5,000千円の減)に努めるとともに、賃金、旅費、需用費及び委託料等の物件費についての徹底した見直しを行い、行財政の健全化を図っていく必要がある。

○ラスパイレス指数：給与体系の相違により、類似団体平均を2.2下回り、全国町村平均を6.3下回っている。今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

○将来負担比率：平成21年度での将来負担比率は発生しておらず、今後とも後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

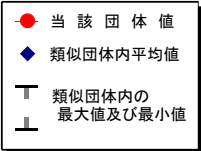
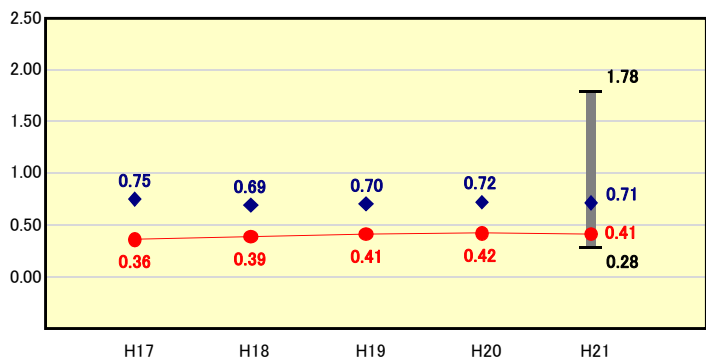
○実質公債費比率：新総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適量・適切な事業実施により、類似団体平均を大きく下回る2.4%となっている。今後とも、この水準を維持し、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数：人口1,000人当たり職員数を類似団体と比較すると5.82人上回っているが、これは、保育所や給食センターなどの施設運営を直営で行っているために職員数が多いことが主な要因である。今後は、勧奨退職や指定管理者制度の導入等により、類似団体平均の水準まで職員数を削減するとともに、事務事業評価による事業の見直し等により、適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

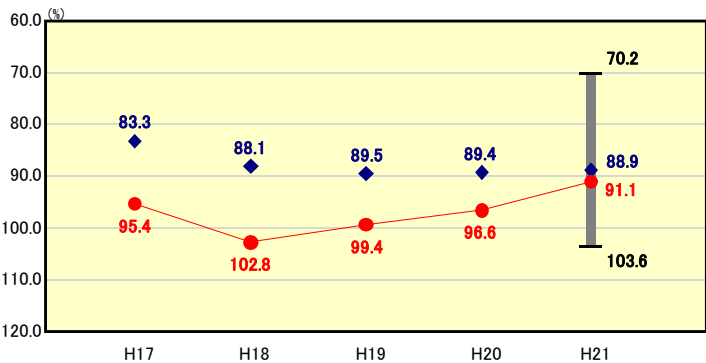
財政力指数 **[0.41]**



類似団体内順位 124/139
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

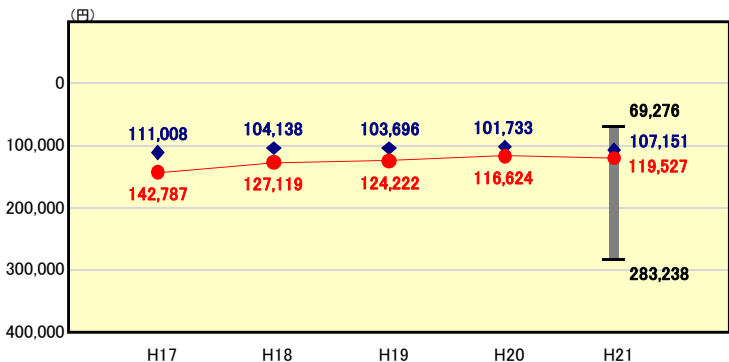
経常収支比率 **[91.1%]**



類似団体内順位 93/139
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

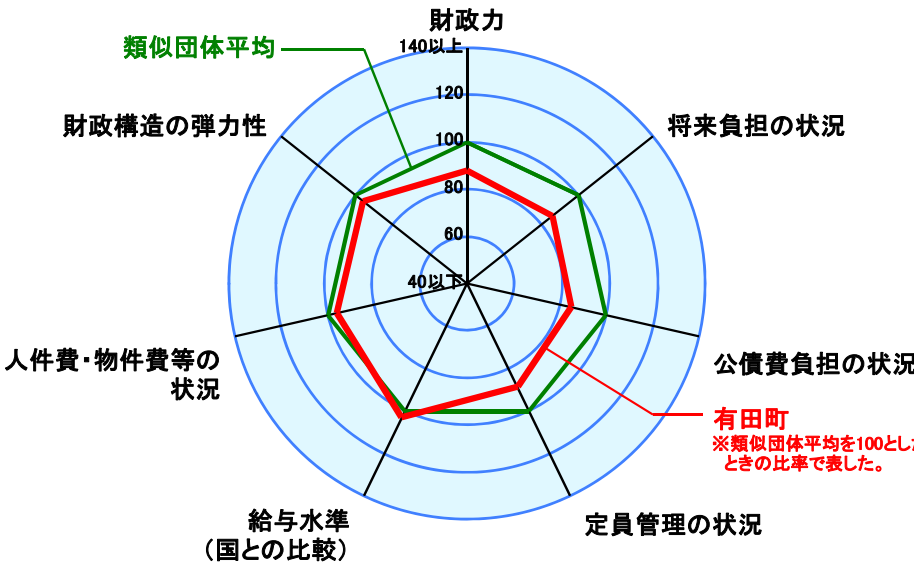
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[119,527円]**



類似団体内順位 102/139
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

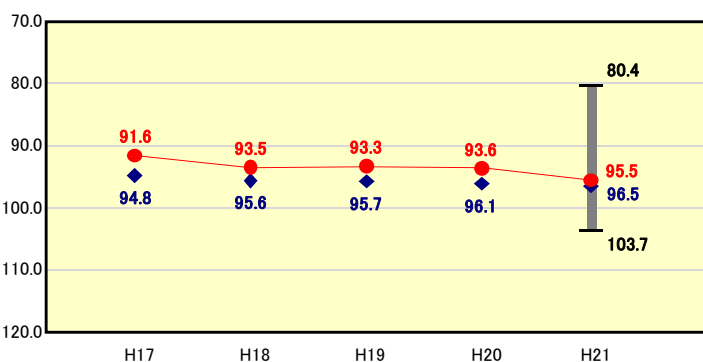
人面標準歳出実質	口積総額	21,663	人(H22.3.31現在)
		65.80	km ²
		5,678,441	千円
		9,864,729	千円
		9,581,823	千円
		229,795	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.5]**

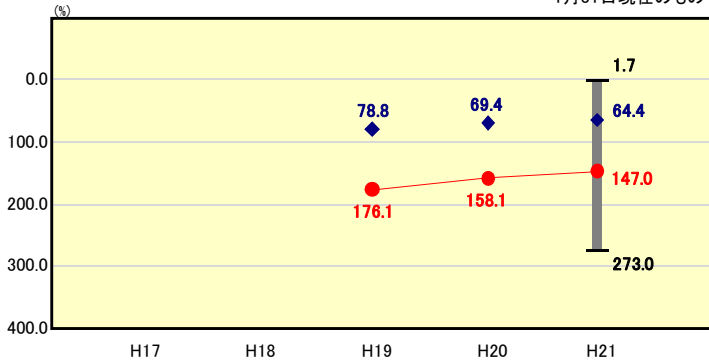


類似団体内順位 49/139
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[147.0%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

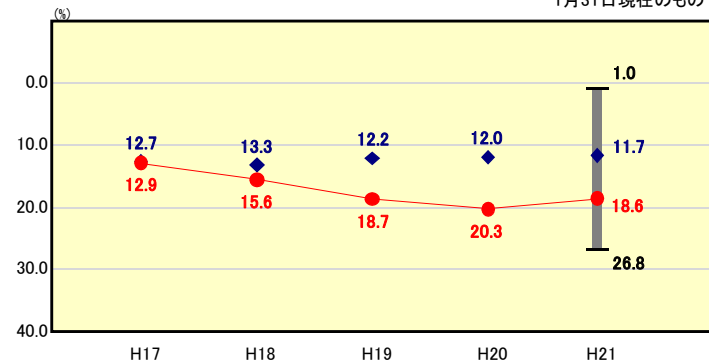


類似団体内順位 123/139
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[18.6%]**

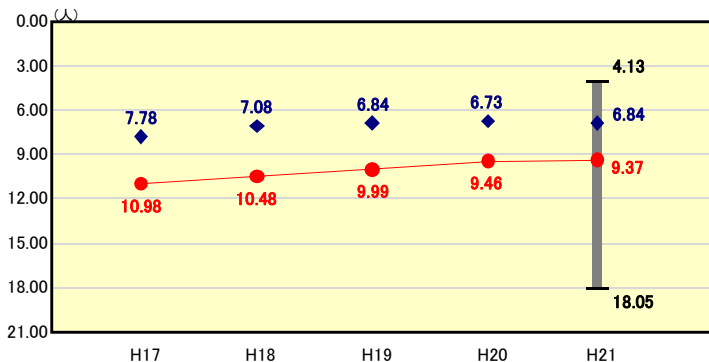
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 128/139
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.37人]**



類似団体内順位 122/139
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

分析欄

【財政力指数】

長引く景気低迷等により財政基盤が弱く、0.41と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人件費の抑制、歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税收納率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】

平成18年度から実施している地方債の繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比△5.5%の91.1%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の減、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

物件費等は低いものの、類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に消防本部を有していることや町立4保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営などを行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については委託化等を進め、人件費の抑制、行政事務の効率化を推進していく。

【ラスパイレス指数】

類似団体の平均96.5を1.0ポイント下回る95.5となっており、類似団体139中で低い方から49番目に位置している。今後も職員給の抑制等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】

将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額の減、地方債残高の減などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

平成20年度にクリーンセンター整備事業などの元利償還完了による減や繰上償還の実施、低利な借換などが要因となり、前年度比△1.7%の18.6%と減少している。今後も、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を進めながら、新規発行の抑制に努め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

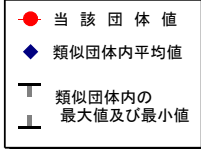
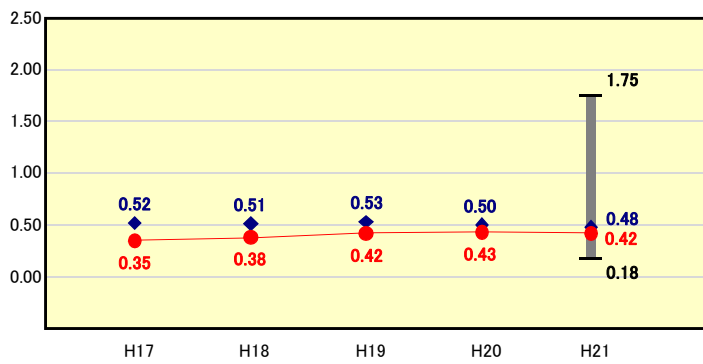
【人口1,000人当たり職員数】

平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画の実施(平成18年度＝234人→平成22年度190人、ただし、病院・消防を除く)と事務事業の見直し等によって、より適切な定員管理に努める。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

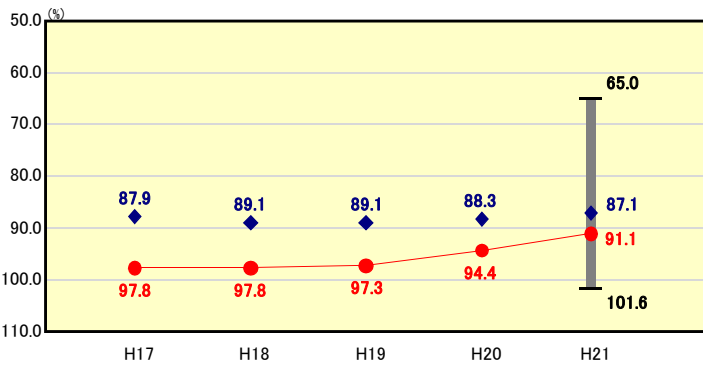
財政力指数 **[0.42]**



類似団体内順位
36/72
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

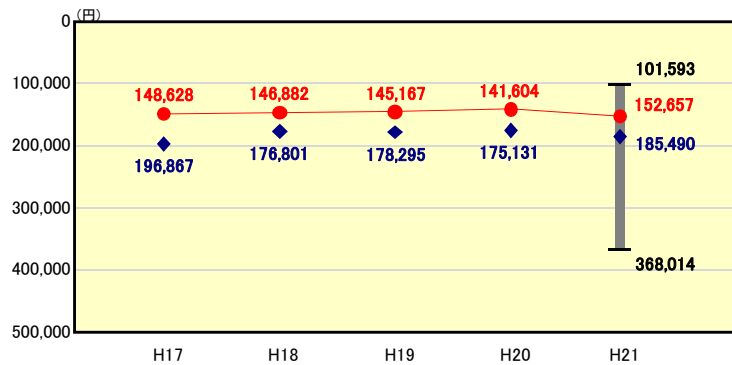
経常収支比率 **[91.1%]**



類似団体内順位
55/72
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[152,657円]**



類似団体内順位
17/72
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

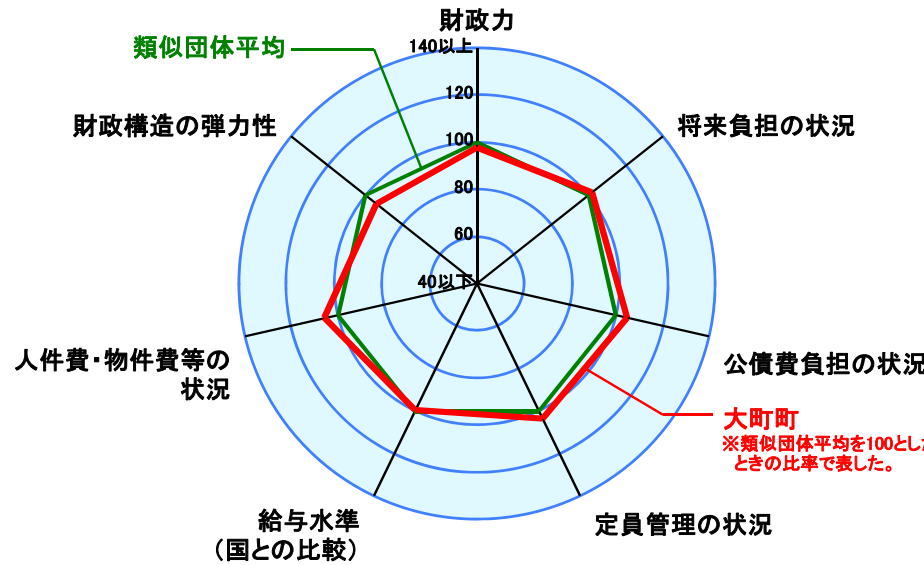
財政力指数：昨年度より若干悪化し0.42となり、依然として類似団体平均より低い値である。その要因は、地方税が軒並み減少したことによる。今後は、引き続き地方税の徴収強化を図りながら、企業誘致等に取り組むことにより財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：昨年度の数値94.4%から91.1%と若干改善したもの、依然として人件費及び扶助費が類似団体平均より高い水準にあるため、経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。人件費に係るものが32.8%と依然として高い水準にあるため、定員適正化計画に基づく職員数の削減(H18～H22で20名削減)並びに給与の適正化を図り、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の上昇を抑

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類似団体平均と比較して、平均を下回っているが、昨年度より数値は若干悪化している。消防業務や介護保険業務、ごみ・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることにより、負担金に公営企業会計や特別会計への人件費等の繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

ラスパイレス指数：職員給与2%カットや管理職手当(5ポイント)カットの復元により、ラスパイレス指数は昨年度90.7から94.1へと悪化した。今後は昇給昇格制度の見直しにより更なる適正化を図る。

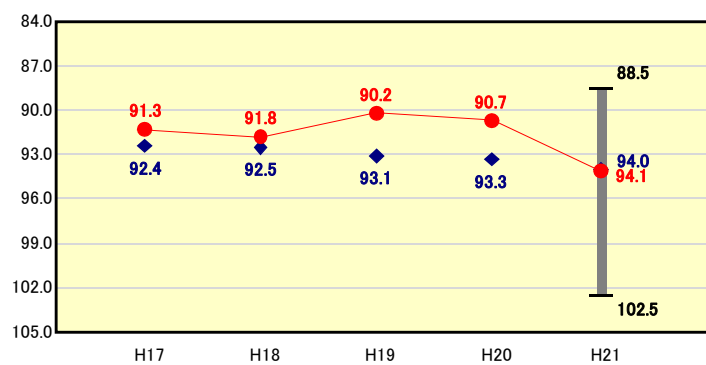
人面標準	口積	7,593	人(H22.3.31現在)
歳入総額	2,321,298	千円	
歳出総額	3,508,831	千円	
実質収支	3,400,208	千円	
	100,670	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.1]**

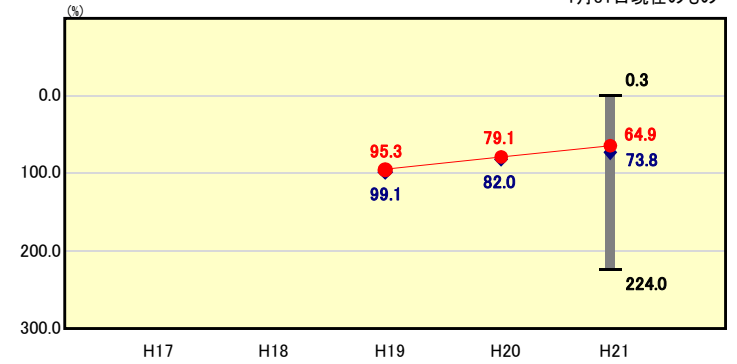


類似団体内順位
35/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[64.9%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

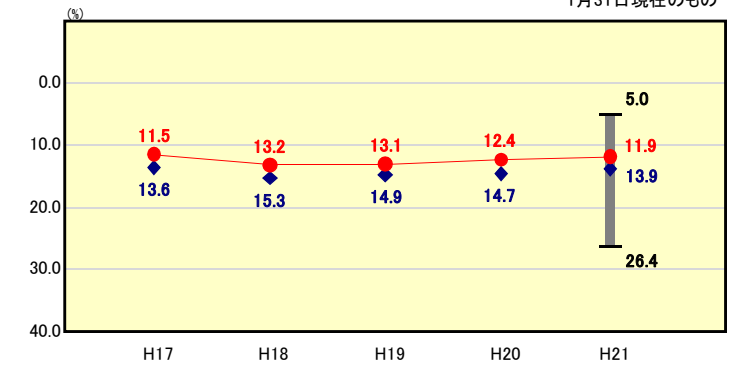


類似団体内順位
31/72
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.9%]**

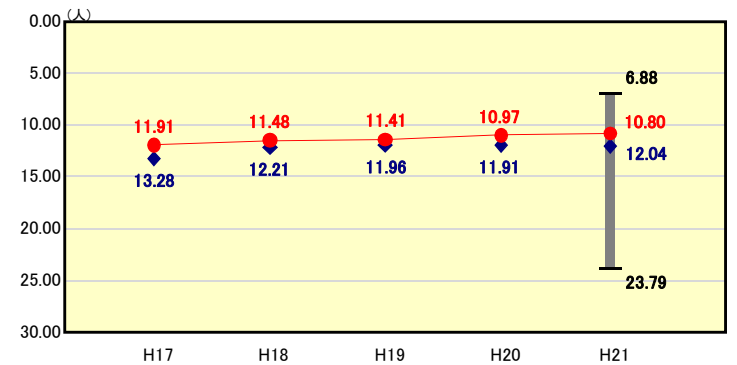
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位
23/72
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.80人]**



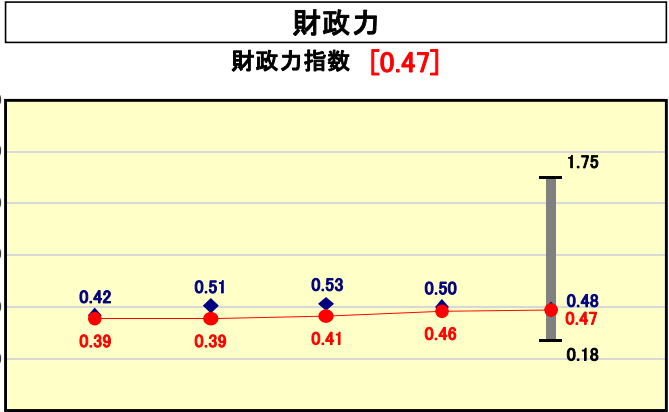
類似団体内順位
25/72
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

将来負担比率：現在のところ類似団体平均値を下回っているが、今後、小・中学校建替え等の大型事業が控えており、比率の増加が予想されることから、他の普通建設事業の実施を最低限にとどめ、起債残高の増加を極力抑制する。

実質公債費比率：過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、今後も大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、引き続き水準を抑える。

人口1,000人当たり職員数：新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や民間委託の推進等により、H18～H22の5年間で職員数を20人削減する等、より適切な定員管理に努める。

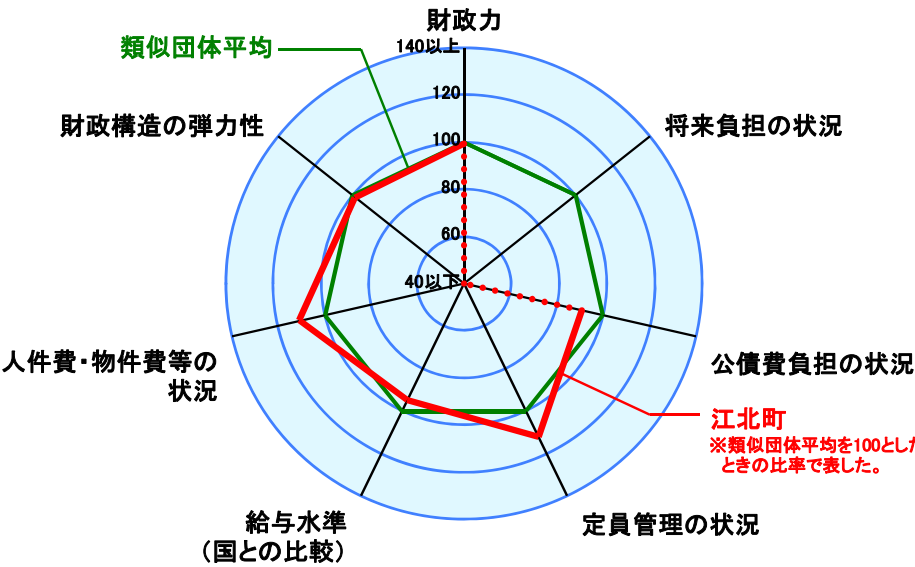
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
30/72
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

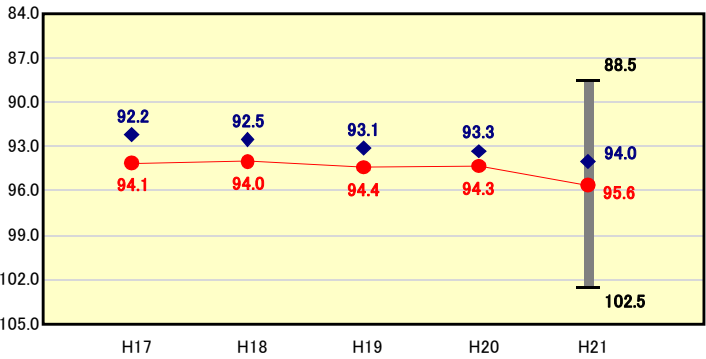
人面標準	口積	9,653	人(H22.3.31現在)
歳入総額	24.48	km ²	
歳出総額	2,935,945	千円	
実質収支	4,932,621	千円	
	4,708,037	千円	
	173,060	千円	



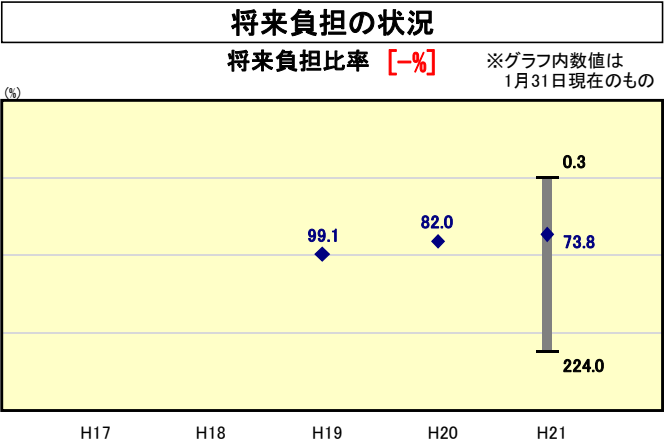
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

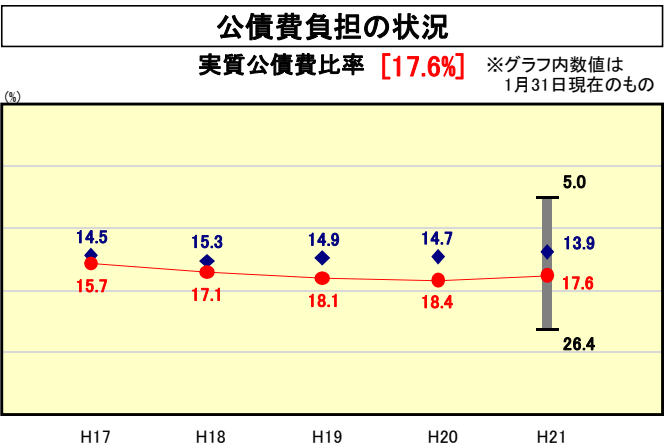
ラスパイレス指数 **[95.6]**



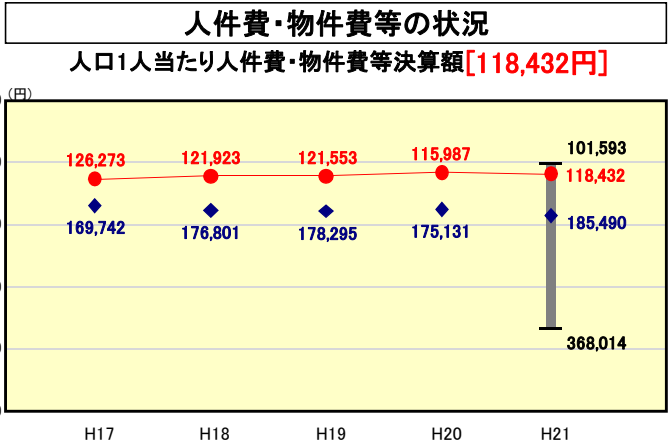
類似団体内順位
52/72
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



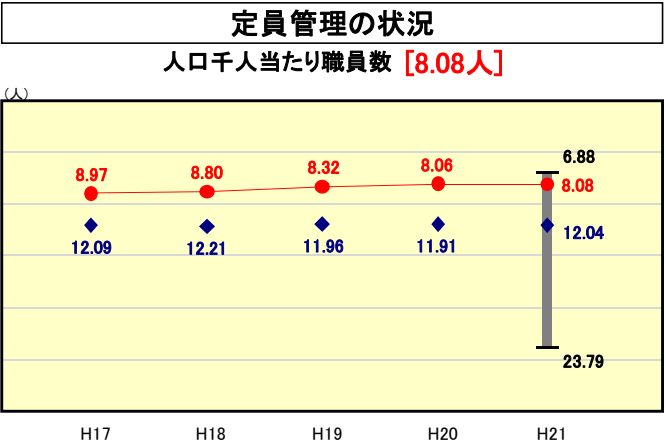
類似団体内順位
1/72
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0



類似団体内順位
60/72
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3



類似団体内順位
6/72
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011



類似団体内順位
6/72
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

●財政力指数

町民税の法人税割が大幅に減少し、単年度での財政力指数は低下しているが、過去の2カ年の数値により今年度も前年度並みとなっている。

●経常収支比率

普通交付税が対前年比373,282千円(33%)増で経常一般財源が増加、行政改革を推進し人件費が△64,453千円(△7.9%)また公債費も減少した結果、経常収支比率が10.8ポイント改善した。しかし、下水道事業特別会計への繰出金や扶助費が増加傾向にあり、行政改革をより推進し、使用料見直し、徴税対策の強化や経常経費の削減に努めていく。

●人件費・物件費の状況

人件費については、退職者不補充で総額が削減され、対前年度比で△7.9%となった。今後も定員管理計画に基づき、適正な人員管理を行い抑制を図っていく。物件費は国の経済対策で一時的に増加したが、経常的なものについては、予算編成の段階から対前年度比△5%を目標に削減に取り組んでいる。

●給与水準の適正度

国や全国市町平均を下回っており、現在の水準を維持していく。

●将来負担比率

普通会計における公債費残高は減少傾向にあるが、他会計への負担も十分に考慮し、新規事業への取組については慎重に検討し、将来負担の抑制に取り組む。

●公債費負担の状況

平成19年度の公債費負担のピークを過ぎ、普通会計における公債費は減少傾向となり、実質公債比率も対前年度比で0.8%減少した。今後も当面、公債費は減少していく見込みであり、起債新規発行については事業の緊急性等を十分に検討し慎重に行っていく。

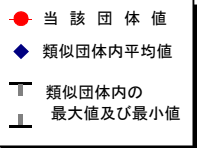
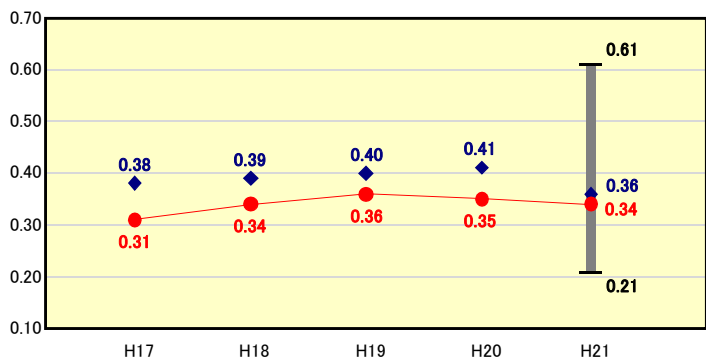
●定員管理の状況

定員管理計画に基づき、平成17年度から退職者の不補充と新規採用抑制によって定員削減に取り組んできた結果、類団平均を下回っている。今後も業務量等を勘案して定員数の適正化を図っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

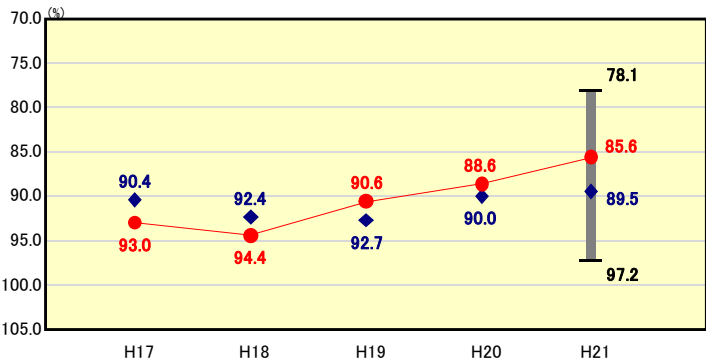
財政力指数 **[0.34]**



類似団体内順位 7/17
全国市町村平均 0.55
佐賀県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性

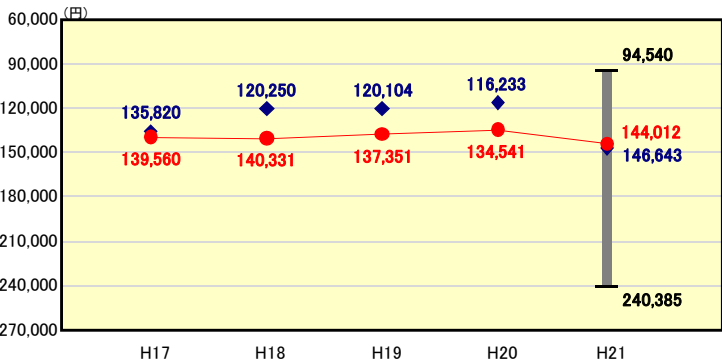
経常収支比率 **[85.6%]**



類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 90.5

人件費・物件費等の状況

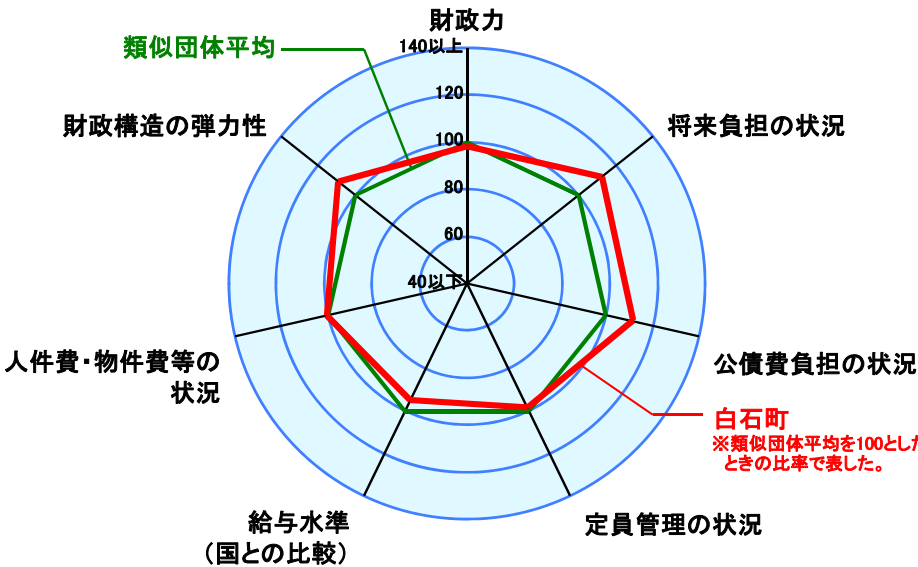
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[144,012円]**



類似団体内順位 8/17
全国市町村平均 115,856
佐賀県市町村平均 113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

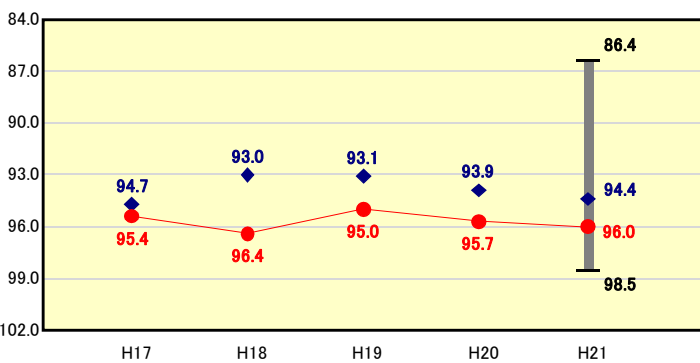
人面標準歳入歳出実質	口積総額	26,254 99.46 7,922,571 15,037,107 14,577,765 324,893	人(H22.3.31現在) km ² 千円 千円 千円 千円
------------	------	---	--



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 **[96.0]**

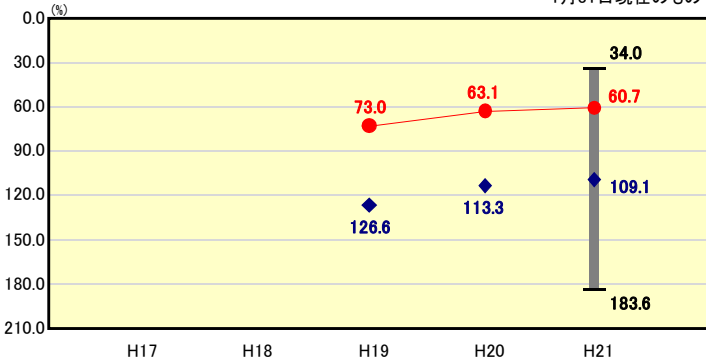


類似団体内順位 12/17
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[60.7%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

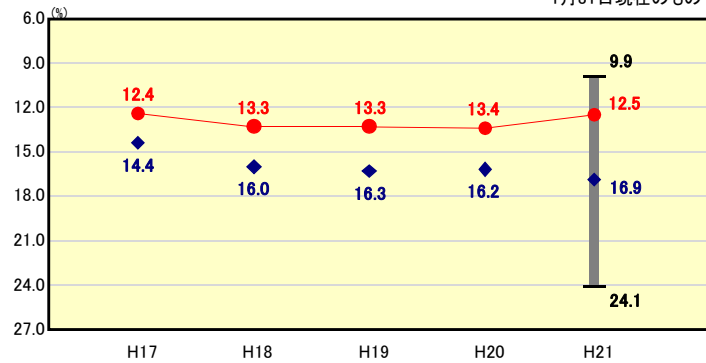


類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 92.8
佐賀県市町村平均 68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.5%]**

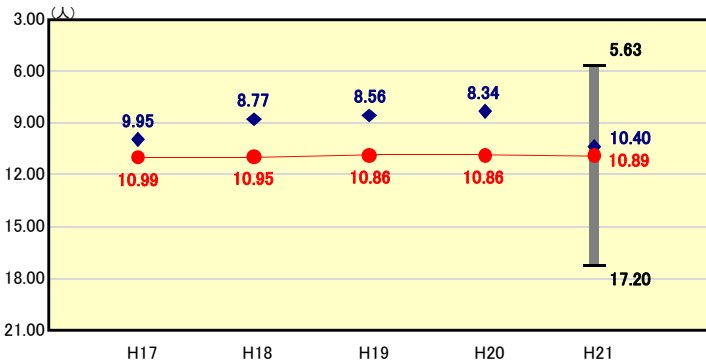
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 11.2
佐賀県市町村平均 14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.89人]**



類似団体内順位 11/17
全国市町村平均 7.33
佐賀県市町村平均 7.58

分析欄

●財政力（財政力指数）

類似団体内平均値、全国市町村平均及び佐賀県市町村平均のいずれに対しても下回っている。これは本町の税収特に法人税収が少ないことが最大の要因である。企業立地に対する地理的条件が有利とは言えず、法人税収の増加は望めない。町税等の更なる徴収率向上や歳入増加策の検討、人件費をはじめとした歳出の削減で補うことが肝要。

●財政構造の弾力性（経常収支比率）

一見数値が良好であるように見えるが、近年の普通交付税及び臨時財政対策債の増加により分母が大きくなっていることが要因。決して状況は良いわけではなく、引き続き起債借入額の抑制による公債費削減や下水道事業計画等の繰出金の増大を警戒しつつ、人件費や物件費の削減に取り組んでいく。

●人件費・部費等の状況（人口1人当たり人件費・物件費等決算額）

人件費について、合併団体のため宿命的に職員数が多いことが一因としてあげられる。これに対しては退職者不補充により職員給等は減少傾向にあるが、職員共済組合負担金等は増加傾向にある。今後も定員管理計画に基づき、早期退職勧奨制度も合わせて更なる人件費の削減に取り組む。

物件費については、日々雇用職員採用抑制による賃金の削減、事務事業の委託抑制により削減を図る。

●給与水準（国との比較）（ラスパイレス指数）

類似団体内平均値、全国町村平均に対し上位にある。地域の民間企業の状況を踏まえ、給与の適正化を行ない、類似団体平均水準を目標に数値の低下に努める。

●将来負担の状況（将来負担比率）

経常収支比率と同様に、近年の普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額の増加により、分母である標準財政規模が大きくなったことにより数値が好転している。今後国営土地改良事業負担金償還も見込まれるため、引き続き起債借入額の抑制による地方債残高の減少化、大型事業への備えの他は財政調整基金と減債基金への積立てに重点を置き、地方債の償還額等に充当可能な基金の増加、起債にあたっては普通交付税算定における基準財政需要額への算入割合が高いものに限るようにしていく。

●公債費負担の状況（実質公債費比率）

将来負担比率とほぼ同様。、近年の普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額の増加により、分母である標準財政規模が大きくなったことにより数値が好転している。合併特例債の償還が増加することに伴い、元利償還金に係る基準財政需要額算入額も増加し、分子が小さくなっていることも一因。今後国営土地改良事業負担金償還も見込まれるため、引き続き起債借入額の抑制による地方債残高の減少化、起債にあたっては普通交付税算定上基準財政需要額への算入割合が高いものに限るようにしていく。

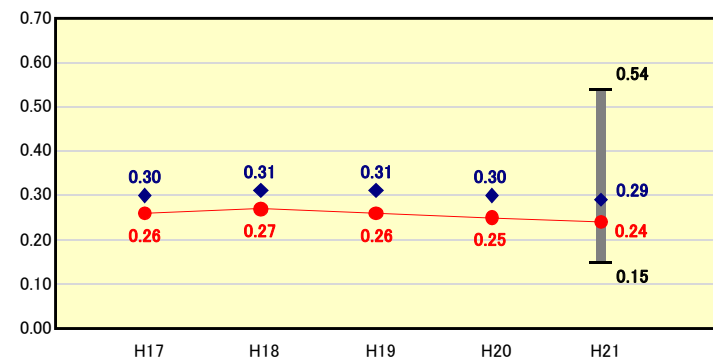
●定員管理の状況（人口千人当たり職員数）

合併団体のため宿命的に職員数が多いことが一因としてあげられるが、当面定員管理計画に基づき、早期退職勧奨制度も併用し、退職者不補充により職員数の適正化に取り組む。これと合せて、公的施設での指定管理者制度の推進、事務事業の見直しも行っていく。

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.24]**

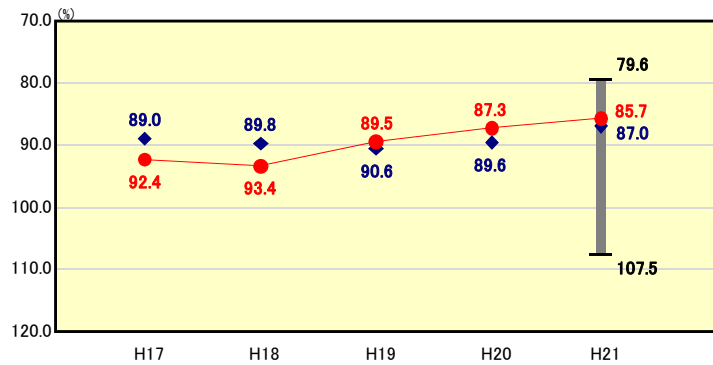


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
32/51
全国市町村平均
0.55
佐賀県市町村平均
0.57

財政構造の弾力性

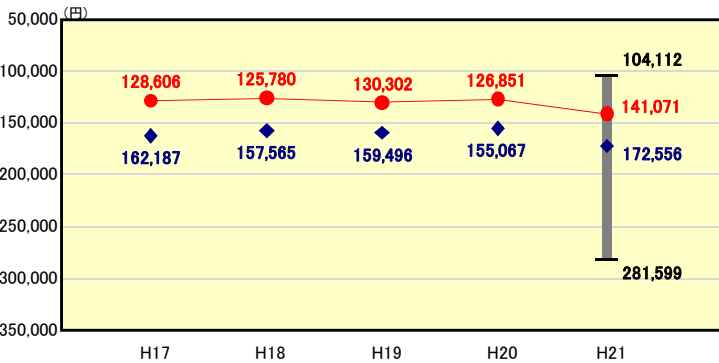
経常収支比率 **[85.7%]**



類似団体内順位
20/51
全国市町村平均
91.8
佐賀県市町村平均
90.5

人件費・物件費等の状況

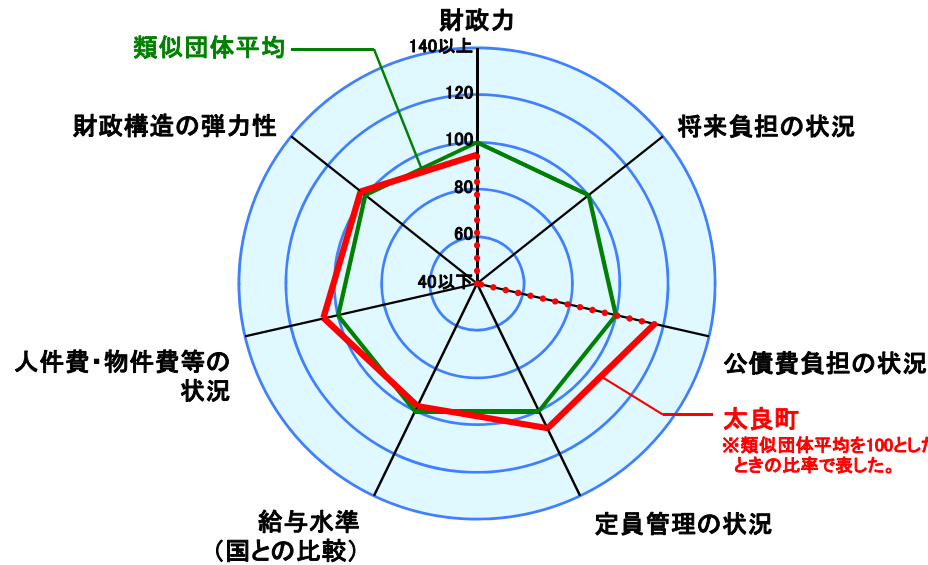
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[141,071円]**



類似団体内順位
14/51
全国市町村平均
115,856
佐賀県市町村平均
113,011

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人面標準	口積	10,325	人(H22.3.31現在)
歳入総額	74.21	km ²	
歳出総額	3,200,344	千円	
実質収支	5,832,281	千円	
	5,723,640	千円	
	99,898	千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

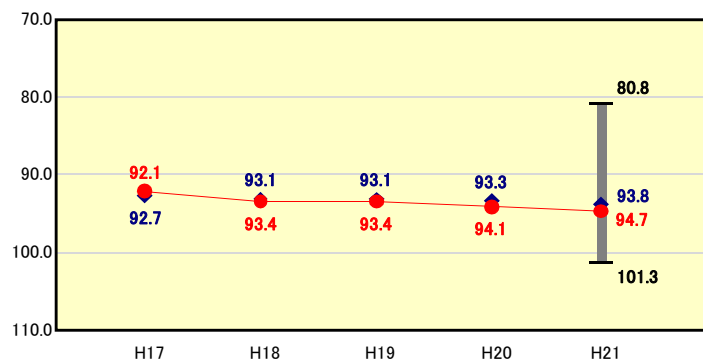
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[94.7]**

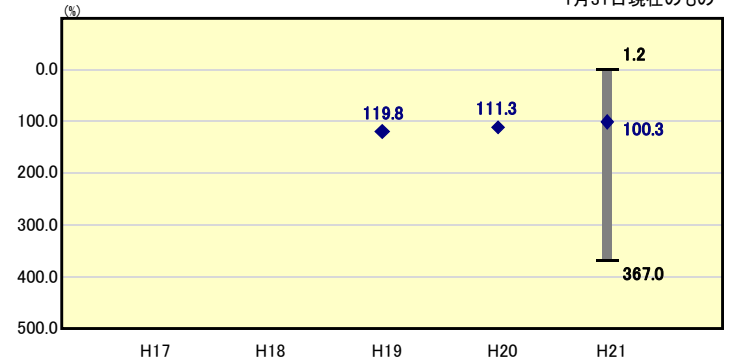


類似団体内順位
26/51
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[-%]**

※グラフ内数値は
1月31日現在のもの

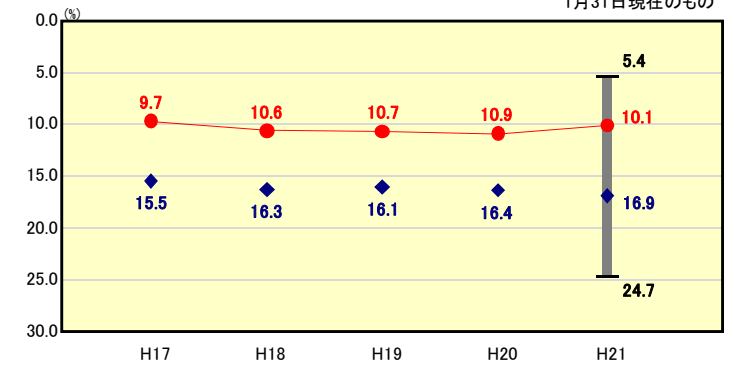


類似団体内順位
1/51
全国市町村平均
92.8
佐賀県市町村平均
68.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[10.1%]**

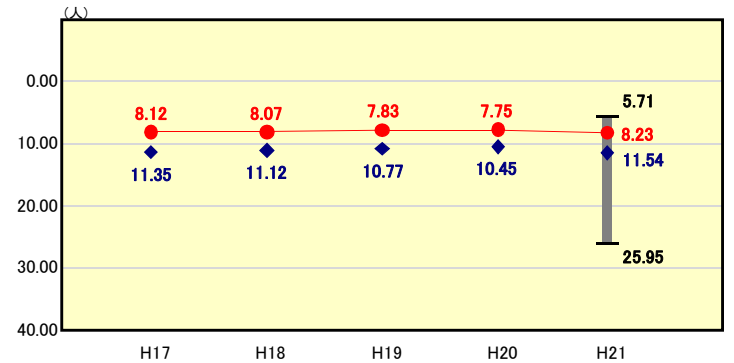
※グラフ内数値は
1月31日現在のもの



類似団体内順位
4/51
全国市町村平均
11.2
佐賀県市町村平均
14.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.23人]**



類似団体内順位
10/51
全国市町村平均
7.33
佐賀県市町村平均
7.58

分析欄

財政力指数:依然として国や県に対する財源の依存度が高く、類似団体平均を下回っている。歳出の見直しを図るとともに、地方税の徴収強化、使用料の見直し及び、歳入確保策の検討を推進しながら財政基盤の強化に努める。

経常収支比率:歳出削減により人件費、物件費及び公債費は、減少しており、類似団体より良好な値である。これは行財政改革に沿った財政運営の実施によるものであり今後においても改善に向けて検討していく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を下回っているが、今後も定員適正化計画に沿った職員数の管理やPDCAに基づく事務事業の点検・見直し等を推進しコスト削減に努める。

ラスパイレス指数:前年度より0.6ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは経験年数階層の配置人員分布の変動によるもので、給与水準の向上によるものではない。今後においても適正な給与水準の維持に努める。

人口1,000人当たり:平成18年度から実施している定員適正化計画に基づき、適正な定員職員数管理を行っている。平成22年度までに6%削減を実施する。

実質公債費比率:前年度が公債費のピークであったため0.8ポイント減少している。今後においても地方債の発行は計画的に実施し、現行の水準を下回るよう努めていく。

将来負担比率:類似団体で最も健全な状況である。この理由として、財政調整基金及び減債基金等の充当可能基金の保有が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を推進し、財政の健全状態の保持に努める。